

帯広市地域包括支援センター運営協議会 所掌分

【報告事項】

報告事項1	指定介護予防支援事業等の一部を委託する 居宅介護支援事業所の選定	P1～3
報告事項2	地域包括支援センター職員体制	P4
報告事項3	令和4年度 地域包括支援センター実績報告	P5～11
報告事項4	令和4年度 地域包括支援センター事業報告 及び運営費決算	P12～30

【協議事項】

協議事項1	令和5年度 地域包括支援センター事業計画 及び運営費予算	P31～50
-------	---------------------------------	--------

居宅介護支援事業者一覧

担当事業所名 介護予防支援事業所 帯広至心寮

事業所番号	事業所名	住 所
○ 0164690166	ケアプランセンター 帯広中央	帯広市西 7 条南 8 丁目 1 番地 3
○ 0174602698	あかりケアプランサービス	帯広市大通南 8 丁目 5 番地
○ 0174602748	ツクイ帯広WOW	帯広市西 4 条南 29 丁目 1 番地 8 WOW 西館 1 階
○ 0174600353	シグナル帯広居宅介護ステーション	帯広市西 2 条南 20 丁目 10 番地
○ 0174600080	居宅介護支援センター帯広至心寮	帯広市西 4 条南 35 丁目 3 番 8 号
○ 0174602557	SOMPOケア 帯広南 居宅介護支援	帯広市西 5 条南 34 丁目 29 番地 4
○ 0174602599	ライフマップ 帯広	帯広市西 7 条南 6 丁目 1 番地 4
○ 0174601625	居宅介護支援事業所ゆめいろ	帯広市西 11 条南 5 丁目 1 番地 8
○ 0174601062	十勝バス介護サービスセンター	帯広市西 14 条南 32 丁目 2 番地 13
○ 0174600072	指定居宅介護支援事業所愛仁園	帯広市西 16 条南 28 丁目 2 番地 1
○ 0174601823	ケアプランサービスエムズ	帯広市西 16 条南 5 丁目 10 番 7 号
○ 0174600734	指定居宅介護支援事業所ビリーブ	帯広市西 16 条南 6 丁目 11 番 9 号
○ 0174601070	居宅介護支援事業所太陽	帯広市西 18 条南 2 丁目 9 番地 79
○ 0174601351	指定居宅介護支援事業所ひだまり	帯広市西 18 条南 4 丁目 60 番 8 号
○ 0174602300	はるすケアプランサービス	帯広市西 12 条北 2 丁目 3 番地 15
○ 0114611932	医療法人社団刀圭会 指定居宅介護支援事業所向日葵	帯広市西 15 条北 4 丁目 2 番地 7
○ 0164690109	指定居宅介護支援事業所木もれび	帯広市西 17 条北 2 丁目 4 番 12 号
○ 0174601757	指定居宅介護支援事業所ふるさと	帯広市白樺 16 条東 5 丁目 10 番地
○ 0154680029	指定居宅介護支援事業所白樺	帯広市白樺 16 条西 1 丁目 3 番地 1
○ 0174600627	居宅介護支援事業所ニューライフたんばば	帯広市東 2 条南 7 丁目 1 番地サンパークビル 1F
○ 0174602482	指定居宅介護支援事業所 コスモス	帯広市東 13 条南 2 丁目 1 番地 2 ラピスⅢ1-A
○ 0174601401	アースサポート帯広	帯広市東 7 条南 14 丁目 1 番地 13
○ 0174602607	居宅介護支援事業所 めくもり	帯広市東 10 条南 12 丁目 1 番地 29
○ 0114613078	社会医療法人 北斗 指定居宅介護支援事業所 ふぁーすと	帯広市稲田町基線 2 番地 1 十勝自立支援センター介護老人保健施設かけはし
○ 0174600015	社会福祉法人帯広市社会福祉協議会 居宅介護支援事業所	帯広市公園東町 3 丁目 9 番地 1 帯広市グリーンプラザ内
○ 0174602722	居宅介護支援 真ごころ	帯広市西 11 条南 17 丁目 2 番地 7
○ 0174600361	居宅介護支援事業所ふれあい	帯広市清流西 2 丁目 20 番地 7

<input type="radio"/>	0174601203	居宅介護支援事業所すみれ	帯広市西 19 条南 4 丁目 19 番 7 号
<input type="radio"/>	0174602219	指定居宅介護支援事業所 凜	帯広市西 21 条南 5 丁目 27 番地 2 Fuji 105 号室
<input type="radio"/>	0174601674	指定居宅介護支援事業所はなみずき	帯広市西 22 条南 1 丁目 11 番地 17
<input type="radio"/>	0174600031	ニチイケアセンター帯広	帯広市西 22 条南 3 丁目 33 番地 1
<input type="radio"/>	0114613235	開西病院在宅ケアセンター	帯広市西 23 条南 2 丁目 16 番地 27
<input type="radio"/>	0174601229	帯広けいせい苑居宅介護支援事業所はるか	帯広市川西町西 1 線 47 番地 3 総合老人福祉施設帯広けいせい苑内
<input checked="" type="radio"/>	0174600106	居宅介護支援センター太陽園	帯広市大正町西 1 線 96 番地 1
<input type="radio"/>	0174602714	ケアプランセンターあおいとり	帯広市西 2 条南 21 丁目 12 番地 1
<input type="radio"/>	0174602672	スマートテnder 居宅介護支援事業所	帯広市東 6 条南 11 丁目 2 番地 3
<input type="radio"/>	0174602789	指定居宅介護支援事業所 ねこの手	帯広市西 6 条南 11 丁目 31-1
<input type="radio"/>	0174701649	指定居宅介護支援事業所 結 おとふけ	音更町新通 12 丁目 7 番地 (株) トーシンビル内
<input type="radio"/>	0174701458	北勝館ケアプランセンター	音更町木野大通東 17 丁目 2 番地 4
<input checked="" type="radio"/>	0174701839	指定居宅介護支援事業所 春風	音更町宝来仲町南 2 丁目 9 番地 2 パークサイドⅡ H 号室
<input type="radio"/>	0114712888	帯広徳洲会 介護センター	音更町木野西通 14 丁目 2 番地 1
<input type="radio"/>	0174701904	居宅介護支援事業所クリア	音更町中鈴蘭南 3 丁目 8 番地 10
<input type="radio"/>	0174700997	あんじゅ音更 指定居宅介護支援事業所	音更町中鈴蘭元町 2 番地 9
<input checked="" type="radio"/>	0164690075	ケアマネジメントセンターほほえみ	音更町緑陽台南区 2 番地 6 介護老人保健施設とかち内
<input type="radio"/>	0174701979	てと手	幕別町札内青葉町 4 番地 4 カーサチロット 106
<input type="radio"/>	0154780050	札内在宅ケアセンター あかしや	幕別町札内あかしや町 42 番地の 10
<input type="radio"/>	0170507610	清幌園ケアプランセンター	札幌市清田区里塚緑ヶ丘 7 丁目 14-1
<input type="radio"/>	0170512214	東邦エルムケア西	札幌市西区発寒 14 条 11 丁目 1 番 8 号
<input type="radio"/>	0161290044	いちい居宅介護支援事業所	恵庭市有明町 4 丁目 1 番 1 号
<input checked="" type="radio"/>	0171200017	恵望園 居宅介護支援事業所	恵庭市柏木町 429 番地 6

※委託先については、左空欄に○を記入ください。

地域包括支援センター 愛仁園

帯広市内居宅介護支援事業所一覧 (R5.2)

事業所番号	事業所名	事業所〒	事業所住所	事業所電話	事業所FAX	申請(開設)者名	特定事業所加算
1	医療法人社団刀圭会指定居宅介護支援事業所向白登	080-0045	帯広市西15条北4丁目2番地	0155-35-5636	0155-33-5866	医療法人社団 刀圭会	あり
2	社会医療法人北斗指定居宅介護支援事業所ふれあーずと	080-0833	帯広市稲田町基線2番地1	0155-67-5040	0155-48-4184	社会医療法人 北斗	あり
3	關西病院在宅ケアセンター	080-2473	帯広市西23条南2丁目16番地27	0155-37-9100	0155-37-9110	医療法人社団 博愛会	あり
4	指定居宅介護支援事業所白樺	080-0051	帯広市白樺16条西2丁目7番地	0155-41-1167	0155-41-1162	医療法人 十勝勤労者医療協会	あり
5	指定居宅介護支援事業所木もれび	080-0047	帯広市西17条北2丁目4番地12号	0155-38-2213	0155-38-2214	有限会社ホームケアサポート木もれび	あり
6	指定居宅介護支援事業所くさざわ	080-0010	帯広市大通南1丁目9番地	0155-20-5000	0155-20-5511	社会医療法人 東和会	あり
7	社会福祉法人帯広市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	080-0847	帯広市公園東町3丁目9番地1	0155-20-2522	0155-21-3240	社会福祉法人 帯広市社会福祉協議会	あり
8	ニチイケアセンター帯広	080-0014	帯広市西22条南3丁目33番1	0155-58-1671	0155-58-1675	株式会社ニチイ学館	あり
9	指定居宅介護支援事業所愛仁園	080-0856	帯広市西16条南3丁目2番地1	0155-48-5630	0155-49-3022	社会福祉法人 普仁会	あり
10	指定居宅介護支援事業所帯広至心寮	080-0014	帯広市西16条南35丁目3番8号	0155-66-7986	0155-48-1019	社会福祉法人 真宗協会	あり
11	居宅介護支援センター太陽園	089-1242	帯広市大正町西1線96番地1	0155-64-5068	0155-64-5069	社会福祉法人 帯広太陽福祉会	あり
12	ニチイケアセンター帯広東	080-0804	帯広市東4条南21丁目4番15号	0155-20-6830	0155-20-6850	株式会社ニチイ学館	あり
13	シグナル帯広居宅介護ステーション	080-0012	帯広市西2条南20丁目10番地	0155-23-4935	0155-25-1912	有限会社帯広看護婦家政婦紹介所	あり
14	居宅介護支援事業所ふれあ	080-0833	帯広市清流西2丁目19番地4	0155-49-4560	0155-49-4566	株式会社 アルムシステム	あり
15	居宅介護支援事業所ニューライフたんぽぽ	080-0802	帯広市東2条南7丁目1番地サンパークビルF	0155-27-4266	0155-26-3786	株式会社 ニューライフ	あり
16	あかりケアプランサービス	080-0010	帯広市大通南8丁目5番地	0155-28-5855		特定非営利活動法人 グリーンライフサポートとから	あり
17	指定居宅介護支援事業所ピリブ	080-0026	帯広市西16条南6丁目11番9号	0155-41-0121	0155-41-0124	特定非営利活動法人 尚之基金	あり
18	居宅介護支援事業所くるくる(休止中)	080-0013	帯広市西3条南6丁目2番地1	0155-23-9282	0155-26-6030	株式会社 フジライフ	あり
19	十勝バス介護サービスセンター	080-0024	帯広市西14条南32丁目2番13号	0155-67-5885	0155-67-5875	株式会社 株式会社	あり
20	居宅介護支援事業所太陽	080-0028	帯広市西18条南2丁目9番地79	0155-58-6644	0155-58-6645	株式会社 株式会社	あり
21	居宅介護支援事業所すみれ	080-2469	帯広市西19条南4丁目19番7号	0155-67-5444	0155-67-1084	株式会社 株式会社	あり
22	帯広けいせい苑居宅介護支援事業所はるか	089-1182	帯広市川西町西1線47番地3	0155-53-4800	0155-59-2341	社会福祉法人 慈誠会	あり
23	ジャパネア帯広南	080-0015	帯広市西5条南34丁目2番地4	0155-49-3490	0155-49-3876	株式会社 ジャパネアサービス	あり
24	はるすケアプランサービス	080-0042	帯広市西12条北2丁目3番15号	0155-41-3328	0155-67-8812	株式会社 はるす	あり
25	指定居宅介護支援事業所ひだまり	080-0028	帯広市西18条南4丁目60番8号	0155-58-3022	0155-58-3033	有限会社 サポートひだまり	あり
26	ニチイケアセンターみなみの森	080-0862	帯広市南の森西1丁目5番地9	0155-49-0004	0155-47-0590	株式会社 ニチイ学館	あり
27	アースサポート帯広	080-0807	帯広市東1条南14丁目1番地13	0155-26-0900	0155-26-0901	アースサポート株式会社	あり
28	ツカイ帯広西	080-0011	帯広市西1条南16丁目19番地	0155-20-3200	0155-20-3201	株式会社 ツカイ	あり
29	ケア・コンシェルジュ シルバークインング	080-0027	帯広市西17条南3丁目24番地24	0155-38-2251	0155-36-8005	社会福祉法人 光寿会	あり
30	居宅介護支援事業所ゆめいろ	080-0021	帯広市西11条南5丁目1番地8	0155-67-7762	0155-67-7763	合同会社 和興	あり
31	指定居宅介護支援事業所はなみずき	080-2472	帯広市西22条南1丁目11番17	0155-67-5401	0155-67-5402	社会福祉法人 刀圭会	あり
32	居宅介護支援事業所ふるさと	080-0050	帯広市白樺16条南5丁目10番地	0155-41-1139	0155-35-8950	社会福祉法人 ふるさと	あり
33	ケアプランサービスエムズ	080-0857	帯広市南町南7線29番地15 ユーティヒル 102号	0155-67-0738	0155-67-0758	株式会社 M's	あり
34	指定居宅介護支援事業所 凜	080-2471	帯広市西21条南5丁目27番地2	0155-66-5181	0155-66-5681	合同会社 おひさま	あり
35	居宅介護支援事業所ケアプランセンターおひこ	080-0804	帯広市東4条南20丁目6番地4	0155-20-3102	0155-22-2919	社会医療法人 恵和会	あり
36	指定居宅介護支援事業所 まごころ	080-0862	帯広市南の森西2丁目1番1号	0155-66-6963	0155-66-6956	合同会社 SSM	あり
37	指定居宅介護支援事業所 緑ヶ丘	080-0017	帯広市西9条南6丁目1番4号	0155-22-3818	0155-22-3831	ライフデザイン株式会社	あり
38	ケアプランセンター	080-0019	帯広市西9条南18丁目2番地	0155-27-6610	0155-27-6820	株式会社 社会ほくと	あり
39	ケアプラン大空	080-0838	帯広市大空町3丁目9番地8	080-1167-8336		合同会社 カノーブス	あり
40	居宅介護支援事業所コスモス	080-0805	帯広市東5条南4丁目2番地16	0155-20-5501	0155-20-5502	合同会社 夢	あり
41	あんじゅ音指定居宅介護支援事業所	080-0309	音更町中鈴元町2番地9	0155-30-9221	0155-30-8885	社会福祉法人 手稲ロータス会	あり
42	白石・厚別・清田相談センター	004-0041	札幌市東区本郷4丁目4-1札幌市交通本庁舎6階	011-801-3294	011-896-9607	社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会	あり
43	ケアマネ・ジメント・ふくろうの森	066-0066	千歳市大和4丁目2番地4	0129-40-5040	0129-40-1166	社会福祉法人 いちはなの会	あり
44	居宅介護支援事業所ねこの手	061-1264	北広島市輪厚704番地16	011-376-3911	011-377-5621	医療法人社団 翔仁会	あり
45	指定居宅介護支援事業所 ねこの手	080-0016	帯広市西6条南11丁目31-1コーポ棟7号室	0155-21-6667	0155-29-0481	ねこの手サポート合同会社	あり
46	指定居宅介護支援事業所 結とふけ	080-0104	河東郡音更町新通12丁目7番地	0155-66-6162	0155-66-6172	合同会社 クルボック	あり
47	SOMPOケア 帯広南 居宅介護支援	080-0015	帯広市西5条南34丁目29-4	0155-49-3490	0155-49-3876	SOMPOケア株式会社	あり

【報告事項2】

地域包括支援センター職員体制

令和5年5月1日現在

地域包括支援センター	必要職種	配置職種	配置人数	内独自配置職
帯広至心寮	社会福祉士	社会福祉士	3	認知症地域支援推進員
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	2	コーディネーター
	保健師	保健師	1	
		介護支援専門員	4	認知症専門担当職員2、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	10	
帯広市 社会福祉協議会	社会福祉士	社会福祉士	5	認知症専門担当職員、コーディネーター
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	認知症地域支援推進員
	保健師	保健師	3	
		介護支援専門員	2	ひとり暮らし高齢者相談員
		計	13	
愛仁園	社会福祉士	社会福祉士	5	認知症地域支援推進員、ひとり暮らし高齢者相談員
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	コーディネーター2
	保健師	保健師	1	
		介護支援専門員	2	認知症専門担当職員
		計	11	
帯広けいせい苑	社会福祉士	社会福祉士	2	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	4	認知症地域支援推進員、認知症専門担当職員、コーディネーター
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	2	ひとり暮らし高齢者相談員
		計	10	
合計	社会福祉士	社会福祉士	15	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	12	
	保健師	保健師	7	
		介護支援専門員	10	
		計	44	

必要職種

- 保健師、その他これに準ずる者（地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師）1名
- 社会福祉士、その他これに準ずる者（福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有するもの）1名
- 主任介護支援専門員(主任介護支援専門員研修を修了した者)、その他これに準ずる者（ケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者）1名

帯広市の独自配置

- 平成21年度より認知症専門担当職員、平成25年度よりコーディネーター配置
- 平成27年度より認知症地域支援推進員配置（業務専従）
- 平成29年度より業務量増加に伴い1名増員

令和4年度 地域包括支援センター実績報告

1 総合相談支援

(1) 相談対応

【内容別相談件数】

※重複あり

	H30	R1	R2	R3	R4
介護保険制度全般	6,338	5,621	5,154	5,891	5,614
介護予防に関する相談	1,005	816	667	691	801
高齢者福祉サービス	3,037	1,742	924	790	836
医療・健康相談	2,000	1,960	1,598	1,792	1,602
地域資源に関する相談	774	519	388	387	288
認知症に関する相談	1,892	1,793	1,465	1,545	1,293
虐待・権利擁護の相談	434	459	474	358	502
その他（住まいの相談含む）	999	1,172	1,230	1,440	1,317
合計	16,479	14,082	11,900	12,894	12,253

【令和4年度 地域包括支援センター別相談件数】

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
介護保険制度全般	945	1,356	2,172	1141	5,614
介護予防に関する相談	33	97	168	503	801
高齢者福祉サービス	100	277	285	174	836
医療・健康相談	209	343	393	657	1,602
地域資源に関する相談	23	50	87	128	288
入居施設、入所施設等住まいの相談	150	144	207	156	657
認知症に関する相談	323	318	275	377	1,293
虐待・権利擁護の相談	85	177	149	91	502
その他	125	185	235	115	660
合計	1,993	2,947	3,971	3,342	12,253

「至心寮」
地域包括支援センター
帯広至心寮

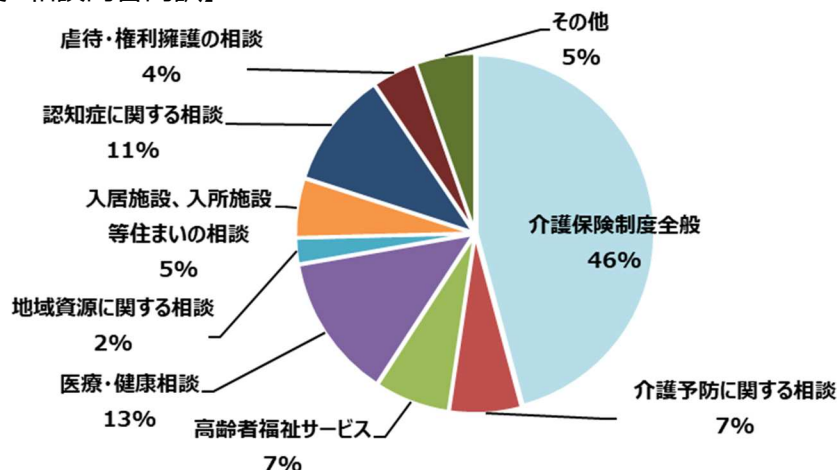
「社協」
地域包括支援センター
帯広市社会福祉協議会

「愛仁園」
地域包括支援センター
愛仁園

「けいせい苑」
地域包括支援センター
帯広けいせい苑

(以下同様)

【令和4年度 相談内容内訳】



(2) 地域ネットワークづくり支援

【各事業の実施回数、人数】

	H30		R1		R2		R3		R4	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
①普及啓発事業	274	5,870	157	3,891	65	1,406	66	1,489	99	1,992
②独自の企画	16	248	6	126	2	45	4	91	12	209
③活動支援事業	296	4,822	257	4,182	128	710	141	1,289	117	1,193
合計	586	10,940	420	8,199	195	2,161	211	2,869	228	3,394

各事業の内容

① 普及啓発事業

介護予防や地域づくりに関する普及啓発を目的に実施した事業。

地域の集会等の講師対応、介護相談会・講座等の開催・参加、地域包括支援センターの周知等。

② 独自の企画

①の目的に限定せず、地域包括支援センターの活動目的を達成するために独自に企画し開催した事業。

研修会、地域住民向けイベント等。

③ 地域活動支援事業

介護予防や地域づくりに関するボランティアの育成、地域活動組織の育成・支援、地域密着型サービス事業所の運営推進会議への出席、地域支え合い推進員が開催する協議体への参加等。

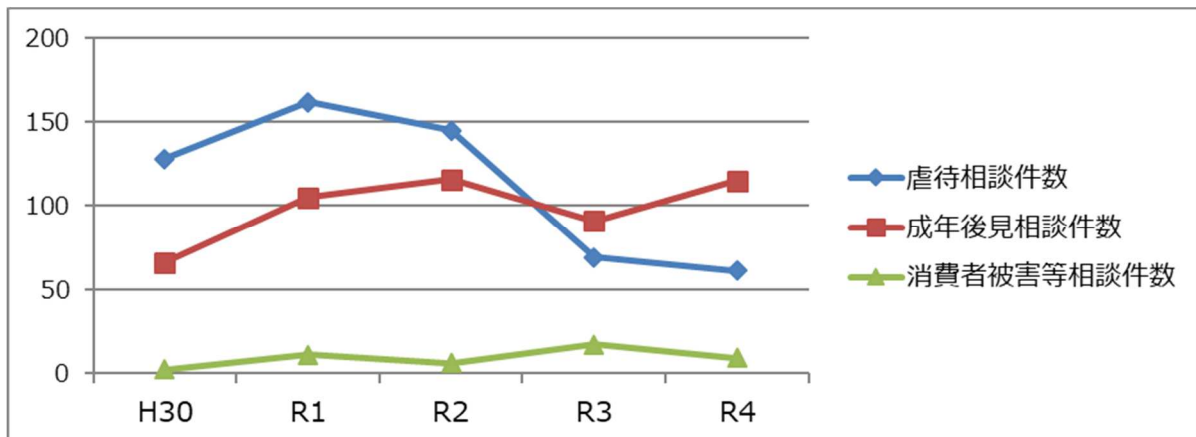
2 権利擁護

【内容別相談件数】

※重複あり

	H30	R1	R2	R3	R4
虐待相談件数	128	162	145	69	61
成年後見相談件数	66	105	116	91	115
消費者被害等相談件数	2	11	6	17	9
合計	196	278	267	177	185

【内容別相談件数推移】

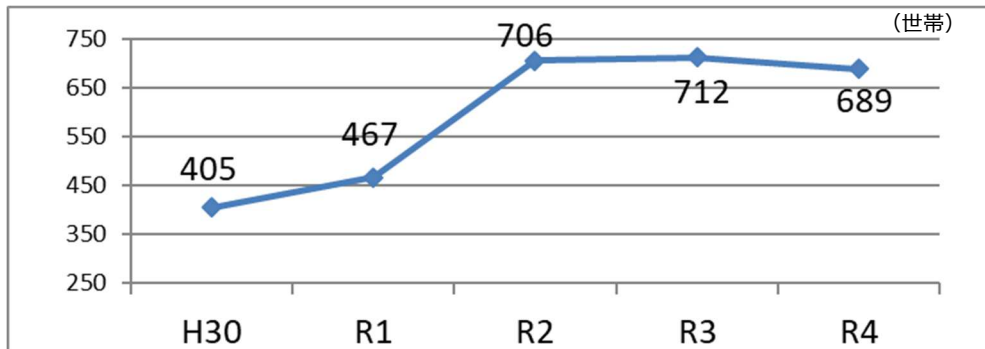


【令和4年度 地域包括支援センター別相談件数】

※重複あり

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
虐待相談件数	2	29	25	5	61
成年後見相談件数	50	23	28	14	115
消費者被害等相談件数	2	3	2	2	9
合計	54	55	55	21	185

【対応が困難な世帯数（延）推移】



【令和4年度 地域包括支援センター別対応が困難な世帯数】

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
対応が困難な世帯数（延）	84	107	336	162	689
（うち年度内新規）	(28)	(23)	(46)	(49)	(146)

【対応が困難な世帯の状況】

(件)

	H30	R1	R2	R3	R4
本人や家族に精神障害・知的障害がある ※1	213	181	205	264	221
収入が少なく生活に支障がある等経済的困難	60	47	52	78	79
高齢者虐待	98	50	56	18	36
在宅の意思が強いが独居等で限界	92	69	104	111	104
必要なサービスを拒否	115	104	154	135	146
問題行動が伴う認知症 ※2	93	80	89	127	95
援助者への依存や批判的など対人関係に偏りがある	54	80	74	26	64
本人の意思決定が困難で、代わる決定人がいない	98	89	88	94	126
不当な多重債務などで権利擁護が必要 ※3	30	25	33	16	55
その他	70	174	209	272	247
合計	923	899	1,064	1,141	1,173

※重複あり

区分は「地域包括支援センターにおける困難事例への対応に関する調査研究報告書」による

- ※1 介護する力が不十分、病状があるが治療に結びつかない状況がある など
- ※2 暴言等で介護者等が疲れ果てる状況 など
- ※3 認知症等で問題の認識のないまま訪問販売等の契約をする など

【内訳】

近隣トラブル	90件
頻回行方不明	19件
その他	138件

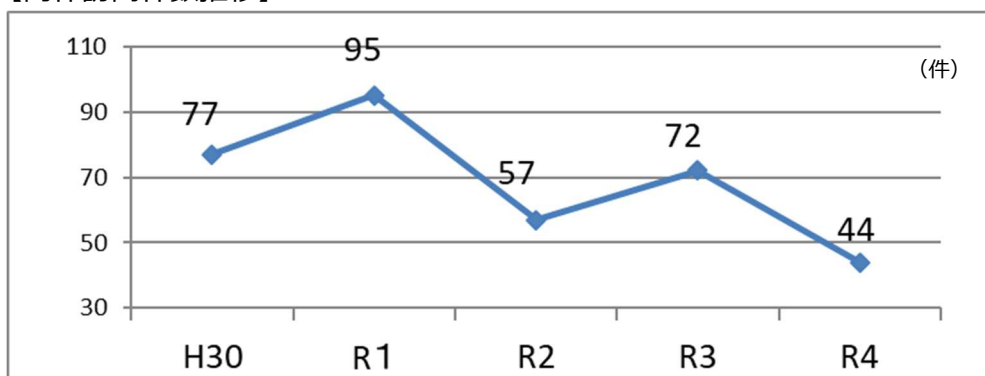
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1) ケアマネジャーへの支援

【令和4年度 地域包括支援センター別支援件数】

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
訪問（同伴訪問）	22	7	6	9	44
カンファレンス出席・ケース検討	2	12	5	5	24
研修会・事例検討会の開催	5	0	21	0	26
研修会等での講義・助言対応	1	0	0	0	1
合計	30	19	32	14	95

【同伴訪問件数推移】



(2) 地域ケア会議（地域包括支援センター実施分）

【令和4年度 地域ケア会議実施回数】

担当地域包括支援センター	個別ケア会議		ケアマネジメント支援会議	
	回数	人数	回数	人数
帯広至心寮	11	114	5	73
帯広市社会福祉協議会	7	83	0	0
愛仁園	2	16	11	230
帯広けいせい苑	9	117	3	32
合計	29	330	19	335

会議の内容

●個別ケア会議

個別事例の課題解決を行うとともに、地域住民や専門職等のネットワーク構築を図ることを目的とし、検討を通して地域課題の発見につなげていく。

●ケアマネジメント支援会議

多職種による検討を通してケアマネジメント支援を行い、ケアマネジャー等の課題解決力の向上を図ることで、地域全体のケアマネジメントの質を高める。

【日常生活圏域別実施回数】

日常生活圏域	回数	担当地域包括支援センター
東圏域	5	帯広至心寮
鉄南圏域	12	帯広市社会福祉協議会（1件）
西圏域	3	帯広市社会福祉協議会
川北圏域	3	
広陽・若葉圏域	8	愛仁園
西帯広・開西圏域	5	帯広けいせい苑
南圏域	10	
川西・大正圏域	2	
合計	48	

【区分別参加人数】

区分		参加人数
インフォーマル	本人・家族	4
	地域住民	8
	民間企業（介護サービス以外）	2
	その他	1
	小計(a)	15
フォーマル	居宅介護支援専門員	134
	介護サービス事業所職員	65
	医療機関	61
	関係団体、職能団体	14
	生活支援コーディネーター	32
	公的機関	5
	帯広市	90
	その他	19
	小計(b)	420
	参加者数(a+b)	435
地域包括支援センター職員(c)	230	
合計(a+b+c)	665	

【事例の状況】

性別

	件数
男性	26
女性	20
夫婦とも	2
合計	48

世帯

	件数
独居	23
高齢者のみ	9
高齢者と障害者	8
その他	8
合計	48

課題区分

区分	内容	件数	事例数に占める割合
地域・生活に関すること	地域からの孤立	16	33.3%
精神症状に関すること	行方不明リスク	3	6.3%
	精神症状	14	29.2%
在宅医療	在宅医療	4	8.3%
対応が困難な事例	虐待（疑い含む）	9	18.8%
	支援拒否	15	31.3%
	ゴミ屋敷	6	12.5%
	生活困窮	6	12.5%
	地域トラブル	12	25.0%
その他	その他	29	60.4%

※重複あり

認知症高齢者の事例件数

26 件（事例数に占める割合 54.2%）

4 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

	H30	R1	R2	R3	R4
介護予防ケアマネジメント実施数①	13,084	13,175	12,580	12,810	13,439
（再）介護予防ケアマネジメント委託数①'	2,117	1,992	2,121	2,148	2,288

※地域包括支援センター実績報告より

5 介護予防支援

	H30	R1	R2	R3	R4
予防給付ケアプラン作成②	10,037	11,003	11,759	12,586	13,062
（再）予防給付ケアプラン委託数②'	2,527	2,752	2,821	2,806	2,781

※地域包括支援センター実績報告より

【参考（4・5関係）】ケアプラン作成数

	H30	R1	R2	R3	R4
ケアプラン作成（①+②）	23,121	24,178	24,339	25,396	26,501
（再）委託数（①'+②'）	4,644	4,744	4,942	4,954	5,069

6 その他関連事業

（1）認知症施策の推進

【認知症高齢者等搜索模擬訓練開催実績】

	H30		R1		R2		R3		R4	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
帯広至心寮	1	9	1	23	0	0	0	0	1	23
帯広市社会福祉協議会	2	82	3	73	0	0	0	0	1	20
愛仁園	1	26	2	49	1	20	0	0	1	12
帯広けいせい苑	3	55	2	35	0	0	0	0	0	0
合計	7	172	8	180	1	20	0	0	3	55

（参考）包括以外の実施数	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0
--------------	---	----	---	---	---	---	---	---	---	---

【認知症サポーター養成講座開催実績】

	H30		R1		R2		R3		R4	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
帯広至心寮	12	318	13	238	13	668	11	636	13	622
帯広市社会福祉協議会	4	63	8	165	10	569	8	462	11	634
愛仁園	5	281	10	262	14	885	12	802	15	947
帯広けいせい苑	11	285	7	153	12	668	17	785	19	798
合計	32	947	38	818	49	2,790	48	2,685	58	3,001

（参考）包括以外の実施数	18	416	19	427	11	344	10	276	11	315
--------------	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----

(2) 医療と介護の連携

【医療と介護の連携に係る相談数（再掲）】

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
医療機関からの相談	67	43	65	88	263
ケアマネジャーからの相談	2	6	7	4	19
その他の機関からの相談	2	1	2	1	6
合計	71	50	74	93	288

(件)

(3) ひとり暮らし登録者への訪問

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
ひとり暮らし登録訪問件数	576	714	613	460	2,363

(件)

(4) 家族介護者支援

	至心寮		社協		愛仁園		けいせい苑		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
家族介護者リフレッシュ事業	2	20	2	23	2	24	2	16	8	83
茶話会等集いの場への支援	4	23	3	36	3	36	4	24	14	119

(5) 地域ケア会議（帯広市実施分）

【令和4年度 地域ケア会議実施回数】

会議名		回数	人数	
ネット ワーク 会議	在宅医療・介護ネットワーク会議	2	31	※WEB開催
	生活支援・介護予防ネットワーク会議	0	0	
	認知症ケアネットワーク会議	1	13	※書面開催
	虐待防止ネットワーク会議	1	21	※対面開催
地域ケア推進会議		0	0	
合計		4	65	

【参考】令和4年度 地域包括支援センター別高齢者人口等

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
全人口	166,093	165,384	165,001	164,349	163,219
65歳以上の人口	47,759	48,477	49,052	49,403	49,576
75歳以上の人口	23,983	24,458	24,693	25,490	26,174
高齢化率	28.8%	29.3%	29.7%	30.1%	30.4%
後期高齢化率	14.4%	14.8%	15.0%	15.5%	16.0%

※R5年3月末時点。

介護高齢福祉課の独自集計であり、戸籍住民課の公表値とは異なる。

令和4年度 地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センター 帯広至心寮

I. 重点業務及び総括

【重点業務】

■令和4年度帯広市地域包括支援センター事業実施方針に基づいて運営していきます。また、帯広市地域包括支援センターの事業評価にあるようにPDCAサイクルを意識しながら、市及び各地域包括支援センターとの連携体制の強化を図り業務を進めていきます。

■世帯が抱える課題が多様化する中、家族介護者の状況が高齢者の自立した生活にも大きな影響を与える可能性があるため、ダブルケアやヤングケアラーなど、分野の枠を超えた取り組みを進め、「地域共生社会」の実現に向け、関係機関と連携した取り組みを進めていきます。

【総括】

■地域包括支援センターの基盤となる総合相談支援業務について、チームとして対応してきたことに加え、そこから帯広市が行う事業評価を参考にしながら他の業務につなげてきた結果、市及び各地域包括支援センター以外にもさまざまな関係機関との連携体制を図り、業務を進めることができました。

■高齢者のみならず、その家族にも何らかの課題がある世帯に対して、地域ケア会議やカンファレンス等を通じて関係機関との連携体制を構築し、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。これらは次年度も継続していくことが必要だと考えています。

II. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務

■高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、総合相談支援業務を基盤としながら各事業の充実に向けて取り組みました。また、地域支援ネットワークの構築のため、各業務を通じて地域住民、関係団体や関係事業所等も含め可能な範囲で顔の見える関係づくりを行いました。

■高齢者福祉のワンストップサービス拠点として、高齢者が自立した生活を送ることができるように適切な機関・制度・サービスにつなぐための利用調整等を行いました。また、支援の終結を意識しながら必要に応じて包括的・継続的ケアマネジメント支援を行いました。

■コープかしわ店や高齢者いきいきふれあい館「まちなか」への相談対応等は、今後も再開の時期を検討していきます。

■多様で複雑化している総合相談に対応するため、外部研修への参加の他、センター内で学習会の機会を持ち、専門職（プロ）としての資質向上に努めてきました。また、障がいや児童領域、生活困窮といった関係機関との連携強化を図るため、学習会や事例検討会等を企画し、開催しました。

2 権利擁護業務

■成年後見制度の適切な活用に向けて、本人や家族の申し立て支援を行う他、対象者の状況に応じて帯広市成年後見支援センターや法テラスと連携を図りました。また、後見人等が選任された後、関係機関への引継ぎや顔合わせがスムーズに行えるように支援しました。

■高齢者虐待防止のため、高齢者虐待防止ネットワーク会議への参加や、帯広市高齢者虐待防止研修会での事例発表を通じて関係機関と連携して取り組みました。また、虐待相談・通報を受けた場合には「帯広市高齢者虐待防止マニュアル」に基づき速やかに状況把握を行うとともに、行政や担当の介護支援専門員、関係機関と連携して対応しました。

■消費者被害については、十勝管内における多額な被害の報道を受け、多職種で連携して被害防止のためのチラシを作成し、配布しました。また、帯広消費者協会主催の「高齢者セミナー」に参加し、消費者被害の現状把握に努めました。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

■圏域内の居宅介護支援事業所と小規模多機能型居宅介護支援事業所に年間スケジュール表とチラシを配布し、顔の見える関係づくりに努めました。また、名簿を作成して地域の介護支援専門員の実態把握を行いました。

■過去のアンケートを参考に事例検討会を企画した他、ケアマネジメント支援会議の中でダブルケアに関する学習会を行いました。これらは介護支援専門員からの要望で主任介護支援専門員更新要件の「地域包括支援センターや職能団体などが開催する法定外研修」として位置づけ、延べ7名の参加者に証明書を交付しました。

4 地域ケア会議

(1) 個別ケア会議

■地域包括支援センターに寄せられる総合相談や介護支援専門員が抱える困難事例において、主に認知症に関することや複合的な課題を抱えた世帯への支援といった内容で開催しました。また、個別ケア会議を通じて介護支援専門員と一緒に課題解決に向けて検討する等してサポート体制を整えました。

(2) ケアマネジメント支援会議

■ケアマネジメント支援会議や事例検討会の開催を通して、関係機関（保健・医療・介護等の専門職等）との連携体制の構築に努め、介護支援専門員の実践を支援しました。

5 介護予防ケアマネジメント

(1) 介護予防ケアマネジメント

■地域の高齢者が主体的に介護予防に取り組み、社会参加を踏まえた自立支援に資することを目的とした介護予防ケアマネジメントを実施しました。

■地域の各団体や住民へ向けて介護予防および一般介護予防事業を普及啓発しました。出前講座において、新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら実施しました。

■一人暮らし高齢者等への自助活動への支援として、感染症対策や介護予防等に関する情報提供を行いました。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

■認知症サポーター養成講座は年13回開催し、622名のサポーターを養成しました。また、地域からの依頼を受けて、認知症高齢者との接し方についての出前講座を開催しました。

イ 相談・支援体制の充実

■認知症に関する相談は延べ323件と増加傾向にあり、その内容に応じて認知症ガイドブックを活用し、適切な対応に努めてきました。また、個別対応により実態把握やモニタリングを行い、必要に応じて関係機関につなげる等、支援しました。なお、精神科受診が困難な認知症の疑いがある高齢者への訪問（往診）診療の調整・同行訪問等を5件行いました。

■地域ケア会議で把握された地域課題に対する独自の取り組みとして、認知症高齢者が行方不明になるリスクを軽減するため、高齢者あんしん見守りカードを作成し、事前に写真や立ち寄りそうな場所の確認や警察に情報提供する等して見守り体制を整えました。

■認知症初期集中支援推進事業は新規1件でしたが、認知症高齢者や家族への支援として、医療とのつながりは重要であり、専門職からの助言等での関わりも集中した期間で対応しました。

■認知症家族の集い茶話会への参加や協力の他、家族介護者への負担軽減として、情報提供や必要な支援やサービスにつなげました。

ウ 地域の見守り体制の構築

■認知症サポーター養成講座修了者に対して、市と各地域包括支援センターで協働し、2月に認知症サポーターステップアップ講座を開催しました。また、認知症に関する情報提供と活動支援のネットワーク構築推進のため、オレンジ通信を1回発行し配布しました。

■帯広市認知症高齢者等SOSネットワーク事業の協力機関として、行方不明者を未然に防ぎ早期発見できるように事業を検討し、認知症高齢者およびその家族の支援を行いました。

エ 医療と介護の連携強化

■認知症ケア学習会として、介護事業所より依頼を受けて認知症高齢者への関りや多職種連携の支援方法の講義を行いました。

■地域密着型サービス事業所の運営推進会議に出席し、施設運営や事故報告等に対する適切な助言等を行ってきました。

（2）生活支援体制整備

■個別ケア会議を開催する際、地域支え合い推進員（東・鉄南）に声かけして参加を呼びかけ、地域課題等についても共有する機会を持ちました。

（3）医療と介護の連携

■帯広市における在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策を検討するため、在宅医療・介護ネットワーク会議に出席しました。

（4）その他の事業

ア 家族介護者支援事業

■家族介護者リフレッシュ事業では、新型コロナウイルス感染症への予防対策を徹底した上で、「健康ヨガでリフレッシュ」「専門職に学ぶ介護方法～ケアラーの私のコリもほぐしてリフレッシュ」といった内容で企画し、実施しました。

イ 高齢者の見守り支援等

■ひとり暮らし登録高齢者宅の訪問活動として、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら年2回訪問し、困りごとはないか、孤独になっていないか、介護サービス等が必要な状態になっ

ていないかを確認し、必要に応じて関係機関に連絡・調整を行い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援しました。

■ねたきり認知症高齢者に対して新型コロナウイルス感染症に配慮しながら年に1回訪問し、高齢者の様子やサービス利用に変更や不都合はないかなどを確認し、必要に応じて相談対応しました。

■災害時、ひとり暮らし高齢者の登録高齢者及びねたきり認知症の登録高齢者を対象とした安否確認を効率的に行うことを目的として、地図の更新やそれらの情報の収集・整理等に取り組みました。

■今年度も6月に介護予防の啓発としてフレイル予防のパンフレットを戸配しました。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

■実習指導者を中心にソーシャルワーク現場実習生2名の受け入れを行いました。

令和4年度 地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

I. 重点業務及び総括

【重点業務】

- ・総合相談支援を通じ、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、高齢者が抱える課題解決や複合的な地域課題の把握に取り組みます。
- ・地域共生社会に向けて、多様化する課題に対し切れ目のない支援ができるよう、さまざまな関係機関や地域住民と連携し、包括的支援体制や支援ネットワーク構築に取り組みます。

【総括】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響において、自粛してきた地域活動が徐々に緩和されたことから、必要な感染予防策を講じ、地域交流サロンなどにできる限り参加して、地域のネットワークづくりや普及啓発活動に取り組みました。
- ・困難事例を支援するための会議では、感染対策のもとできる限り対面での開催としたことで、支援者同士の意思疎通や支援ネットワーク構築にスムーズに取り組むことができました。
- ・医療・介護の連携や自立に資するケアマネジメントに向けたケアマネジメント支援会議は、昨年に引き続きの開催を予定していましたが、参加者の事業所内での新型コロナ感染などにより調整がつかず開催に至りませんでした。個別ケア会議については積極的に対面で開催し、対象者の課題解決に取り組みました。

II. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務

(1) 実態把握

市から提供される高齢者情報や総合相談で把握した情報をもとに、圏域で支援が必要な高齢者の実態把握を行い、課題解決に向けた支援に取り組みました。コロナ禍の自粛生活の影響により心身機能の低下している高齢者の発見や介護予防の啓発に取り組みました。

(2) 地域支援ネットワーク構築

民生委員・児童委員協議会の定例会に伺い、センターの活動周知に取り組みました。依頼を受けて、介護保険制度の説明やネットワーク作りについて講話を行いました。

地域住民主体の活動（地域交流サロン等）は徐々に再開されてきていることから、感染状況を考慮し、集いの場への訪問活動を通じて関係構築に取り組みました。地域支え合い推進員と連携して地域住民との会議体の場を設けました。

(3) 総合相談

高齢者福祉の中核的機関として、高齢者がその人らしい生活を続けるために、適切な制度活用やサービス利用ができるよう総合的な相談支援を行いました。複雑・多岐にわたる相談については、センターの職種の専門性を活かしチームとして対応するとともに、地域課題を意識し、市の担当部署とも連携して協議しながら問題解決に取り組みました。

2 権利擁護業務

(1) 成年後見制度の活用

認知症などにより判断能力の低下がみられる高齢者に対して、金銭管理や契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう、成年後見支援センターや法テラスなどと連携し、成年後見制度の適切な活用に向けた支援を行いました。

(2) 高齢者虐待への対応

「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、市や関係機関等と連携し、高齢者虐待の対応等支援に取り組みました。

(3) 支援が難しい事例への対応

認知症、家族が障害（疑い含む）、高齢者の権利侵害などの支援困難事例に対しては、帯広市の関係部署や医療機関等との日ごろからの連携を活かした効果的な支援に取り組みました。特に認知症高齢者に関しては、金融機関の職員からも手続きができない心配な高齢者の情報提供をいただくなど、ネットワークを生かした支援を行っています。家族など支援者がいないことにより必要なサービスが受けられない高齢者が多くなっており、地域課題の一つになっています。

(4) 消費者被害防止

悪質な訪問販売や振り込め詐欺を未然に防ぐために、警察や消費生活アドバイスセンターから消費者被害に関する情報収集を行うとともに、収集した情報は広報誌や地域の集いの場などを通じて周知を図るなど被害防止のための注意喚起に取り組みました。

(5) 予防対策と早期発見

地域住民をはじめ、関係機関等に対して、高齢者虐待などの権利侵害の防止及び早期発見のための講座による啓発活動に取り組みました。また、市や他のセンターと連携をし、権利擁護に関する知識普及や対応についての啓発に取り組みました。

(6) 情報共有と連携

高齢者虐待防止ネットワーク会議や成年後見支援センターネットワーク会議などへの参加を通じ、事例や取り組みに関する情報共有を行いました。高齢者虐待や消費者被害が発覚した場合、市・警察署・消費生活アドバイスセンターなどさまざまな機関と連携し、権利回復に向けた支援を行いました。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

包括的・継続的ケアマネジメントの一環として、情報交換を進めました。高齢者が自立した日常生活を送ることができるよう、医療との連携や多職種協働によるケアマネジメントを念頭に置いた支援に取り組んできました。例年行っていたケアマネサロンは開催ができませんでしたが、帯広市・各センターと合同で研修会を企画運営し、介護支援専門員のネットワークや資質向上の機会提供を行いました。

(2) 介護支援専門員に対する支援

居宅介護支援事業所から相談された困難事例等に対しては、帯広市も含めた関係者を招集して地域ケア会議や支援会議を開催し、介護支援専門員とともに具体的な支援方針を検討し、必要に応じて同行訪問などを行いました。特に身寄りのいないひとり暮らし高齢者や

家族の支援が望めない高齢者については、身元保証などの課題はあるものの、必要なサービス利用に結びつけるため帯広市をはじめ関係機関との連携に努めています。

4 地域ケア会議

(1) ケアマネジメント支援会議

昨年度まで自立支援型地域ケア会議として行ってきたケアマネジメント支援会議については、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年参集していた多職種の所属事業所との調整ができず開催できませんでした。

(2) 個別ケア会議

困難事例などに対し個別ケア会議を実施し、課題解決に向けた検討を通じ、支援ネットワークの構築に取り組みました。今年度は、対面での会議を行うことができたことから、地域住民や専門職など多方面からの参加をしてもらうことができ、課題解決型地域ケア会議として地域課題の把握や個別課題の解決にすることができました。

(3) 地域課題の把握

総合相談支援などを通じ、地域における課題の把握に取り組みました。昨年度に引き続き、家族と疎遠・孤立・天涯孤独など身寄りのいない高齢者における入院、施設入所などの契約行為や身元保証などの支援が整わず、サービスが利用できないことによる制限が大きな地域課題となっています。

(4) 地域ケア会議の情報共有

地域ケア推進会議や各種ネットワーク会議を通じて、圏域内で解決しがたい課題や市全体として対応すべき課題の整理・共有に取り組みました。

5 介護予防ケアマネジメント

(1) 介護予防ケアマネジメント

要支援認定者や事業対象者が心身機能の回復や生きがいを持って自立した生活ができるように、介護予防・生活支援サービス事業や予防給付の適切な利用調整を行いました。地域の多様な社会資源の活用についてもケアプランに位置付けるなどその人らしい生活や自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントに努めました。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進に係る事業

ア 正しい知識の普及啓発と予防対策の推進

おびひろ市民学の一環で行う小中学校での認知症サポーター養成講座を重点的に、認知症の正しい知識の普及・啓発に取り組みました。また、地域交流サロンなど地域活動の場を訪問し、認知症ガイドブックを活用した認知症予防などの市民向けの講話を通じて、普及啓発を行いました。

イ 相談・支援体制の充実

総合相談支援を通じ、公的制度や認知症初期集中支援事業等の活用による支援を行いました。認知症当事者が活動できる場（認知症カフェ等）については、新型コロナウイルスの影響により開催自体がほぼなく、十分な情報提供とはなりません。認知症の人を支える家族に対しては、家族介護者リフレッシュ事業や認知症家族の集い茶話会などの情報提供を行うなど、介護負担の軽減に取り組みました。

ウ 地域の見守り体制の構築

帯広市認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業の積極的な利用促進に向けて、さまざまな場面で周知活動を行いました。圏域の町内会で、認知症サポーター養成講座と認知症高齢者等 SOS 模擬訓練を一体的に行い、そこでつながった関係性から、第 2 層生活支援コーディネーターが協議体を開催するなど、地域の見守り体制構築に向けた話し合いの場のひとつとなりました。また、チームオレンジ構築に向け、認知症支援に関心や意欲のある認知症サポーターに対し、市と協力し、更なる学習の機会としてステップアップ講座を開催するなど、具体的な活動につなげるための支援者の育成に取り組みました。

エ 医療と介護の連携強化

認知症疾患医療センターをはじめ、医療機関とスムーズに情報共有できるよう、受診時連携シートなどを活用し積極的な連携に努めました。認知症における課題解決に向け、認知症疾患医療センター連携会議等への参加を通じ、他機関や他職種との連携を図りました。

(2) 生活支援体制整備事業

西圏域では、第 2 層協議体で地域の活動に向けた話し合いを通じ、新たな社会資源創出に向けた検討などを行いました。川北圏域においては、協議体への参集はありませんでしたが、地域支え合い推進員と連携し、圏域の社会資源の把握や地域の課題、地域の状況把握に努めました。生活支援・介護予防ネットワーク会議の開催はありませんでした。

(3) 医療と介護の連携に係る事業

医療と介護の連携に関する相談支援などの事例を積み上げながら、現状と課題を明確化できるように、市と連携した取り組みを進めました。また、在宅医療・介護ネットワーク会議等に参加し、課題の把握や連携強化に努めました。

(4) その他の事業

ア 家族介護者支援事業

在宅介護を行っている家族に対し、家族介護用品支給事業などの情報提供を行いながら、家族介護者の相談支援に取り組みました。介護者の元気回復・相互の情報交換のための家族介護者リフレッシュ事業や認知症家族の集い茶話会を通じ、介護者の心身負担の軽減に取り組みました。ダブルケアやヤングケアラーなどの課題を抱えた介護者に関しては今後も引き続き情報収集するなどの取り組みが必要になっています。

イ 高齢者の見守り支援

高齢者の見守り支援の一環として実施する帯広市きづきネットワークが機能するように、市と連携して事業の周知に取り組みました。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、寝たきり認知症高齢者の生活状況の把握を行い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要なサービスの利用調整や訪問支援を実施しました。

7 その他（上記 1～6 に記載していない事項）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対策

包括的支援事業の実施にあたっては、引き続き適切かつ十分な感染予防対策を講じながら、総合相談支援などの各種事業の実施に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響により、センター機能が中断することがないよう、市や他のセンターと連携して業務継続計画の策定に取り組みました。

I. 重点業務及び総括

【重点業務】

今年度も新型コロナウイルス感染症の流行を考慮しながら業務を進めていく。

- ・ダブルケアやヤングケアラーなどの介護者を把握した際には適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る。
- ・地域支え合い推進員と連携し、地域の高齢者の社会参加を推進する。
- ・認知症支援に関心の高い地域住民が「愛仁園なんもなんもサポーター（仮）」として活躍できるよう環境整備を継続する。

【総括】

R4年度は新型コロナウイルスの流行が収束せず、活動に制限がある中、何ができるかを模索しながらの業務となった。積極的な周知は行わなかったものの、地域の活動団体から出前講座の依頼が多数あり24回 315名に出前講座を実施した。また、一人暮らし高齢者・高齢者夫婦世帯等のコロナ感染に関する相談が複数寄せられ、医療機関との密な連絡・連携が求められた。医療との連携に関しては、帯広市が行う課題の抽出・対応策の検討の場である「帯広市在宅医療・介護ネットワーク会議（WEB）」に参加し医療と介護の連携について検討することができた。

- ・ダブルケア事例についての相談はなかったものの、高齢者、若年者の複合的な課題を含むケースについて圏域相談支援事業所や市の担当課とカンファレンスを行い、支援の方向性を検討した。また、圏域相談支援事業所と複数回の同行訪問や家族との面談を行い高齢者・若年者双方の適切な支援が実施できるように連携を図った。ヤングケアラーに関する直接の相談はなかったものの、北海道主催の「ケアラー支援関係職員等研修」に参加し知識を深め、今後の相談に備えた。ケアラー支援については多くの事例が表面化していないことが予想され、更なる他機関との連携の輪を広げていく必要があると思われる。
- ・地域支え合い推進員と連携し、帯広第二中学校のボランティアと除雪に困っている高齢者とのマッチングを行った。ボランティアを行った側も高齢者の側も満足度が高く、引き続き拡大できる活動ではないかと考えている。次年度も、地域支え合い推進員との連携を密にし地域の高齢者の活躍の場を生み出せるような取り組みが必要であると考えている。
- ・「若年性認知症」をテーマに認知症サポーターステップアップ講座を開催した。コロナ禍、具体的な活動につなげることは困難であったが、認知症サポーターの意欲を持続できるように取り組んだ。次年度は感染症流行の状況に応じて、認知症サポーターの活躍の場を創出していきたい。

II. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務

感染症対策に留意しつつ実態把握を行った。地域住民や地域の様々な機関から支援を必要とする人に関する情報が寄せられ対応した。地域支援ネットワーク構築においては老人クラブや自主グループ等から出前講座の依頼を受け、可能な限り実施した。総合相談においては、ワンストップサービスの拠点として適切な関係機関へつなげるなどの支援を行った。特に複合的課題を含む事例の対応については関係機関と連携し、制度を横断した調整を行い職種の専門性を十分に発揮できるように対応した。次年度は感染症の流行の状況を見ながら、地域のネットワークに働きかけ地域における支援体制を強化していくことが必要である。またケアラー支援において障害、こども等、他分野との連携体制の構築が課題である。

2 権利擁護業務

成年後見制度活用についての支援を4名に対し実施した。介護や医療等の各種制度の利用、金銭管理のサポートが受けられるように継続的な支援を展開した。また、成年後見制度の理解や活用を進めるために、講師に帯広市成年後見支援センター（みまもーる）の専門員を招き、介護支援専門員等を対象とした勉強会をWEBにて開催した。高齢者虐待への対応については「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に沿って市や関係機関と連携しながら行った。また、高齢者虐待防止の観点から介護支援専門員等を対象とした勉強会をWEBにて開催した。更に、市民向けの「帯広市虐待防止研修会」の企画運営に携わった。消費者被害については帯広市消費生活アドバイスセンターと連携しケースの対応にあたった。また当センター独自企画である生きいき元気塾「特殊詐欺から身を守ろう！」には19名の地域住民が参加した。その後、依頼があり老人会や自主団体に対して同様のテーマで出前講座を実施した。次年度も、高齢者虐待に関する相談対応を迅速かつ継続的に行っていく必要がある。「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に沿いつつ市との連携を図り、正しい判断のもと必要な対応を行っていくことが重要である。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケアマネジメントの実践のための環境整備として独自企画の「テーマ別勉強会」（WEB）を年に10回実施。延べ200名のケアマネジャー等が参加した。また、介護支援専門員への個別支援として支援困難ケースの個別相談や同行訪問を複数回実施している。引き続き、個々の介護支援専門員の資質向上に向けた環境整備を行っていく。

4 地域ケア会議

帯広市の「地域包括支援センターにおける地域ケア会議実施マニュアル」に沿って個別ケア会議2回・ケアマネジメント支援会議（WEB）11回の計13回を実施した。個別ケア会議では複雑な課題を抱える利用者や家族の支援を地域住民と協働して検討した。またケアマネジメント支援会議では、多職種で課題解決や自立支援に向けたアイデアを出し合いケアマネジメント実践のスキルアップを目的として実施した。引き続き、地域ケア会議を積み重ね抽出された地域課題を分析し、地域ケア推進会議へ課題の共有・提言を行えるように集約していく必要がある。

5 介護予防ケアマネジメント

介護予防・重度化防止を主眼に要支援認定者・事業対象者が介護予防・生活支援サービス等を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施した。自立支援を常に意識し、地域の多様な社会資源を活用できるように支援した。今後も自立支援を意識し利用者本人の意思決定支援を尊重しながら実施していく必要がある。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進に係る事業

・小中学校「おびひろ市民学」での授業や地域での正しい知識の普及啓発、相談支援体制の充実・地域の見守り体制の構築・医療と介護の連携強化に取り組んだ。またコロナ禍活動制限がある中、認知症サポーターの意欲を持続できるように「認知症サポーターステップアップ講座」を開催するなど環境整備に取り組んだ。

(2) 生活支援体制整備事業

・第一層生活支援コーディネーターや第二層生活支援コーディネーターと連携を図り地域課題の解決に向けた体制整備を行った。具体的には、帯広第二中学校のボランティアと除雪に困っている高齢者とのマッチングを行った。

(3) 医療と介護の連携に係る事業

帯広市が行う協議に参加し対応策の検討や課題解決に向けた取り組みに協力し、医療と介護の連携を進めた。

(4) その他の事業

① 「高齢者の訪問登録活動の手引き」に沿って地域の高齢者の見守り支援を行った。

帯広市きづきネットワークと連携し相談や通報に対応した。

家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介、各種制度についての情報提供を行った。「帯広市家族介護者リフレッシュ事業実施要綱」に沿って参加者の情報交換のため交流会を2回実施した。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

・名寄市立大学学生1名と日本福祉大学学生1名の実習を受け入れ、後進の育成を図った。

令和4年度 地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センター 帯広けいせい苑

I. 重点業務及び総括

【重点業務】

- 認知症の人も障害者の人も共生できる社会の実現に向けて、地域の「きづき・みまもり・ささえあい」ネットワークの構築
- 介護予防・認知症予防推進のための活動並びに地域活動の支援

【総括】

- 地域の身近な相談窓口として、支援の必要な高齢者等に対する初期相談対応と高齢者以外の相談に対しても「ワンストップサービスの拠点」として『帯広市きづきネットワーク』の連携を活かして対応してきました。身寄りのない高齢者や認知症や精神疾患・障害のある家族がいるなど複合的な課題を抱えるケースの相談が増えており、地域住民の方々の理解や協力、様々な関係機関との連携がより重要になっています。今年も前年同様に地域ケア会議を開催し、地域住民や関係機関とのネットワーク構築と連携強化を図ってきました。今後も地域共生社会の実現に向けたこうした活動を引き続き行っていきます。
- 介護予防・認知症予防推進として、コロナ禍となり休止していた認知症予防カフェ「うっかり茶輪」を今年度、再開しました。住民の関心は高く延べ96名の参加がありました。地域活動支援事業、普及啓発事業を通じて地域の自主活動団体や地域交流サロンへ参加し、介護予防普及啓発と住民の方々との交流や情報交換を行いました。地域活動支援については、地域の主になる方々の高齢化に伴い、後継者不足から活動の継続が困難になる団体もあり、地域力を高めていくための支援は今後の課題です。来年度は、地域からの出前講座等の依頼を積極的に受けつつ、上記の活動に加え、昨年度実施できなかった「行方不明者捜索・連絡模擬訓練」の再開など、地域の方々が住み慣れた自宅で元気に暮らしていけるよう、介護予防・認知症予防の周知啓発を中心とした活動に取り組んでいきます。

II. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務

●総合相談窓口での相談内容は、介護サービスの利用に関する相談、医療・健康相談が変わらず多く、またコロナ禍が長く続いた影響によって新たな認知症に関する相談が増加しました。

高齢者の家族に障害のある方がいるなど複合的な課題を抱えた家族の支援を、関係者と連携を図りながら行いました。今年度から帯広市の障害の圏域相談支援体制が構築されたことから、情報を共有し連携して支援をすすめています。

総合相談の受付・必要に応じた支援、相談内容に応じて他事業所・関係機関との協働で支援を行いました。

●地域の要援護者とひとり暮らし高齢者の実態把握を、訪問や町内会、民生委員、サロンなど関係機関との情報交換を通じて行いました。心配な高齢者の早期発見や見守り体制構築のため、地域ケア会議の開催や地域から依頼のあった講話等の機会に、「みまもり・ささえあい」のネットワーク構築に向けて周知活動を行いました。

地域密着型サービス事業所が開催する運営推進会議に参加し、地域住民とともに情報共有を図り協働で地域の見守り体制の構築を図っています。

●「困りごとを相談できる窓口」として地域包括支援センターの機能・役割をサロンや自主活動団体、民生委員などへ周知する活動を行いました。

支援が必要となっても、どこにも相談できない方や状況を生じないように今後も「総合相談窓口」としての地域包括支援センターの活動の周知を図っていきます。また、介護認定を受けたままサービスを未利用、またはサービスに繋がっていない方の実態把握を行っていきます。

2 権利擁護業務

●高齢者虐待防止について、帯広市と合同で研修会を開催し、虐待の早期発見・防止に向けて取り組んでいます。対応のながれ等について事例を通じて紹介し関係機関と情報共有と連携を図っています。

●虐待に関する相談・通報があった際は速やかに実態把握を行い、行政・関係機関と連携しながら対応しています。虐待認定に至らないケースについても継続して状況を把握し、担当の介護支援専門員や関係者と連携して支援しています。

●成年後見支援センターや関係機関と連携し、後見人が必要な方に対し申し立ての支援を行いました。

●消費者被害の防止について、ひとり暮らし高齢者の訪問の際に十勝管内における被害などの情報提供と注意喚起を行いました。また、帯広消費者協会主催の「高齢者セミナー」に参加し消費者被害の現状把握に努めました。

●刑務所に服役した高齢者の出所後の生活について、関係団体、担当する介護支援専門員等と連携し出口支援を行いました。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

●担当圏域を中心に居宅介護支援事業所の状況把握を実施し、介護支援専門員からの相談依頼に対して同行訪問や地域ケア会議を開催し、担当する介護支援専門員が支援に行き詰まらないよう一緒に支援方法の検討や、関係機関に繋げるなどネットワーク構築と問題解決に向けての支援を行いました。

●地域活動団体等からの依頼を受けて、介護予防や健康相談・体操などの活動・講話を実施し在宅を支える方々や地域の方との関係づくりに取り組みました。

●市主催の主任介護支援専門員合同企画研修へ開催協力しました。

4 地域ケア会議

●ケアマネジメント支援会議

自立支援型ケアマネジメント会議を開催し、医療の専門職・福祉用具専門相談員にアドバイザーとして参加して、多職種連携を意識して自立に向けた支援の考え方を共有しました。介護支援専門員の今後の支援と事例の方の自立支援に活かせることを意識して開催しました。

●個別ケア会議

「生活困窮」「若年性認知症」「ダブルケア」など複雑な課題を抱える事例について警察、就労支援事業所、医療関係者、地域住民など様々な関係者と情報の共有と意見交換し今後の支援体制と見守りのネットワーク構築をしています。個別の事例を積み重ねることで抽出された地域が抱える課題を地域作りに活かすとともに、必要な社会資源について地域に発信し引き続き帯広市へ報告して地域ケア推進会議へ活かしていきます。

5 介護予防ケアマネジメント

●事業対象者や要支援認定者が自宅で安心して生活できるよう、総合事業・介護保険サービスと社会資源を併せて活用し社会参加と自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行いました。

●自主活動団体からの相談を受けて活動の継続支援や、介護予防に資する講話を行うなど地域の高齢者が元気に暮らせるための普及啓発活動を行いました。

●病気で入院した高齢者が、退院後にスムーズに自宅での生活に戻れるよう医療機関や介護サービス事業所、その他の福祉サービスの関係者と連携して在宅生活を支援しています。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進

●コロナ禍が長引く中で、閉じこもりがちな高齢者の増加とともに新たな認知症に関する相談が増加している状況です。

●相談に対して実態把握を行い、受診を勧めるほか介護保険サービスの利用など進行の予防の助言や、周囲の理解が必要な方には地域ケア会議を開催するなど対応しています。

●認知症の正しい理解の普及として『認知症サポーター養成講座』を帯広市、専門学校、小中学校、企業からの依頼を受けて開催し延べ798名を養成しました。また、地域の町内会の「友愛活動推進員団体」と「わかば会」からの依頼で2回開催しています。幅広い年齢層に普及することで地域の見守りの輪を拡げていきます。

●認知症サポーター養成者のうち地域の支援者をリスト化しています。地域の見守り体制の構築を目指して次年度はサポーターのステップアップ講座を開催していきます。

●帯広市認知症高齢者等SOSネットワークについて、連絡会議（書面開催）に参加し意見交換した。認知症で行方不明となる心配がある方の利用促進を図るため、認知症サポーター養成講座の際にネットワークの普及を行いました。

更なる見守り体制構築に向けた協議に今後も積極的に参加していきます。

●認知症疾患医療センター・包括連携会議はコロナ禍の影響で未開催。十勝管内認知症疾患医療センター医療連携会議（書面開催）に参加し意見交換しました。

●認知症疾患医療センターと「受診連携シート」を活用し情報交換・共有を行って認知症を疑われる方のスムーズな早期発見・早期治療に繋がっています。

●認知症と診断された後も、認知症の人と家族の生活を支える支援に繋げ、つながった関係者と連携することで地域での支援・ケア向上を図っています。

●認知症地域支援推進員を中心として初期集中支援事業を活用して支援を随時行っています。推進員が関わることで早期に受診に繋がり、事業としての関りは1件でした。

●認知症の方の家族の支援として市が開催協力している『認知症家族の集い茶話会』へ定期的

に参加協力しました。

●認知症予防に資する活動として『認知症予防カフェうっかり茶輪』を開催しています。令和元年度よりコロナ禍で休止していましたが、感染防止対策したうえで令和4年9月から5年2月まで月1回、合計6回の開催で延べ96名の参加がありました。

内容は認知症予防に繋がる軽運動、脳トレ、専門職による講座、レクリエーションを実施し楽しみながら生活に取り入れられる予防について学び、実践する場となりました。担当圏域に所在するデイサービス、栄養ケアステーション、歯科医師会等へ講師を依頼し多職種へ認知症予防活動について普及し、協力者として次年度以降もご協力いただけることとなっています。

(2) 生活支援体制整備

●地域支え合い推進員と協働し、地域住民が行う介護予防の自主的活動の推進に向けて開催支援を行いました。活動内容についての相談を受け、介護予防体操などの提案と社会資源の紹介を行いました。また、地域交流サロンや自主活動団体の活動支援の際に、介護予防の普及啓発を行っています。

●地域の社会資源と地域に不足している社会資源について、また地域課題について地域支え合い推進員と情報共有を図り連携しました。

(3) 医療と介護の連携

●十勝歯科医師会在宅支援会議、在宅医療・介護ネットワーク会議へ参加し連携等の在り方について意見交換しました。

●「十勝地域における入退院時連携ルール」を基本に医療機関を中心に、地域の高齢者が入退院を挟んでも在宅生活を継続していけるよう、連携を図りました。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

●家族介護者支援

・家族介護者リフレッシュ事業は感染防止対策を行ったうえで2回、企画実施しました。
・リフレッシュ事業以外に、交流の場を求める家族介護者に対して、市民活動交流センターを会場に『茶輪会』を9月、10月、12月に月1回開催しました。参加者同士の近況報告や経験談を語りあうなどの交流と、実際の介護方法についての悩みなど話し合える場となりました。次年度も、家族介護者が健康に自宅での介護を継続できるためのリフレッシュと交流の機会となる場を、希望者の意向を尊重し作っていきます。

●高齢者の見守り支援

・ひとり暮らし高齢者については、年々登録者が増加しています。積極的に利用手続きと実態把握を行い定期訪問者についても電話連絡を含め概ね年2回以上の状況確認ができており関係者や関係機関とも連携を図りながら活動に参加できる社会資源の紹介や必要なサービス利用に繋がっています。

・帯広市が実施する「きづきネットワーク」について、高齢者に限らず、要援護者の見守りの輪が広がるように関係団体、企業、地域住民に周知活動を行いました。

●センター職員のスキルアップ研修

・センター職員が企画し、部内で勉強会を実施。様々な制度の理解を深め、地域と要援護者への支援に活かしています。

令和4年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター 帯広至心寮

【収入の部】

「単位:円」

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
包括的支援事業	47,808,000	47,808,000	0	
地域包括支援センター事業	42,216,000	42,216,000	0	
認知症総合支援事業	5,292,000	5,292,000	0	
地域ケア会議実績加算	300,000	300,000	0	実施回数16回
合 計	47,808,000	47,808,000	0	

【支出の部】

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
本俸	30,002,000	30,323,000	321,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×69%(1名1月より産休中)
職員諸手当	2,230,000	1,978,000	△ 252,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×69%(1名1月より産休中)
法定福利費	6,738,000	6,909,000	171,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×69%(1名1月より産休中)
小 計	38,970,000	39,210,000	240,000	
旅費	299,000	275,624	△ 23,376	・外勤、管内研修時の自家用自動車借上げ
需用費計	1,372,000	2,351,188	979,188	
消耗品費	50,000	45,499	△ 4,501	・事務用品等
印刷製本費	323,000	325,524	2,524	・コピー機使用代(サテライト含む) ・コピー用紙、名刺、封筒(サテライト含む)
光熱水費	659,000	1,375,418	716,418	・電気使用料 ・水道使用料
燃料費	340,000	604,747	264,747	・車両燃料、修繕費 ・修理費用
修繕料	0	0	0	
器具備品費	0	0	0	
賃借料	4,732,000	4,233,821	△ 498,179	・サテライト間借・まちなか駐車場代・駐車場代(本体駐車場)・公用車リース料・PC、ソフトリース関係・コピー機リース料
役務費	2,435,000	1,737,367	△ 697,633	・回線使用料(サテライト含む) ・福利厚生費(健康診断、インフルエンザ接種) ・保険料(火災保険他)・保守料(PCシステム保守)
小 計	8,838,000	8,598,000	△ 240,000	
地域ケア会議				・地域ケア会議費用等は上記経費に含みます
合 計	47,808,000	47,808,000	0	

令和4年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

【収入の部】

「単位：円」

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
包括的支援事業	45,075,000	44,915,000	△ 160,000	
地域包括支援センター事業	39,483,000	39,483,000	0	
認知症総合支援事業	5,292,000	5,292,000	0	
地域ケア会議実績加算	300,000	140,000	△ 160,000	
合 計	45,075,000	44,915,000	△ 160,000	

【支出の部】

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
本俸	28,275,000	28,842,486	567,486	主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士・認知症専門担当職員・コーディネーター・ひとり暮らし高齢者相談員・認知症地域支援推進員ほか
職員諸手当	4,352,000	4,730,063	378,063	各種手当
法定福利費	6,709,000	5,610,707	△ 1,098,293	社会保険、労働保険ほか
小 計	39,336,000	39,183,256	△ 152,744	
旅費	140,000	152,001	12,001	各種研修会参加費・受講料
需用費計	1,259,000	952,882	△ 306,118	
消耗品費	471,000	286,280	△ 184,720	事務用消耗品費(事務用品・コピー用紙・ファイル・トナー・インクカートリッジほか)・被服・事務用カバン
印刷製本費	89,000	31,195	△ 57,805	各種印刷物、コピー代・名刺作成料
光熱水費	170,000	166,746	△ 3,254	電気料・水道料・ガス代
燃料費	523,000	468,661	△ 54,339	業務車両用燃料・サテライト事務所暖房用燃料
修繕料	6,000	0	△ 6,000	
器具備品費	0	0	0	
賃借料	2,543,000	2,754,661	211,661	パソコンリース料・複写機リース料(サテライト1台・本部1台)・サテライト賃借料(家賃・共益費・駐車場)
役務費	1,797,000	1,872,200	75,200	電話回線使用料・携帯電話使用料・郵便料金・保守点検料・保険料・自動車保険料・車両管理費・諸会費・手数料・家族介護者リフレッシュ事業・参考図書・その他
小 計	5,739,000	5,731,744	△ 7,256	
地域ケア会議	0			地域ケア会議の経費は上記に含む
合 計	45,075,000	44,915,000	△ 160,000	

令和4年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター 愛仁園

【収入の部】

「単位:円」

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
包括的支援事業	44,888,000	44,848,000	△ 40,000	
地域包括支援センター事業	39,296,000	39,296,000	0	
認知症総合支援事業	5,292,000	5,292,000	0	
地域ケア会議実績加算	300,000	260,000	△ 40,000	20,000円×13回
合 計	44,888,000	44,848,000	△ 40,000	

【支出の部】

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
本俸	21,822,000	21,529,210	△ 292,790	職員12名の基本給 保健師2名、主任介護支援専門員3名、社会福祉士3名、介護支援専門員3名、精神保健福祉士1名
職員諸手当	12,687,000	11,126,878	△ 1,560,122	職員12名の手当・賞与
法定福利費	6,840,000	5,046,990	△ 1,793,010	職員12名の法定福利費(退職給付掛金、社会保険料)
小 計	41,349,000	37,703,078	△ 3,645,922	
福利厚生費	92,000	84,072	△ 7,928	職員健康診断料等
旅費	164,000	143,078	△ 20,922	職員旅費、研修費
消耗品費	144,000	528,937	384,937	事務用品等
印刷製本費	40,000	82,157	42,157	名刺印刷
光熱水費	404,000	1,877,177	1,473,177	電気料、水道料、プロパンガス代
燃料費	164,000	442,351	278,351	車両用燃料
役務費	124,000	250,869	126,869	電話料、郵便料
会議費	7,000	0	△ 7,000	会議用飲み物等
業務委託費	1,290,000	745,604	△ 544,396	産業廃棄物収集委託、清掃業務委託、警備業務委託
手数料	54,000	137,279	83,279	振込手数料
保険料	103,000	185,697	82,697	自動車保険
賃借料	610,000	2,620,014	2,010,014	車両リース代、パソコンリース代等
保守料	20,000	26,927	6,927	電話設備保守料、自動ドア保守料
諸会費・雑支出	23,000	20,760	△ 2,240	介護支援専門員協会会費等
小 計	3,239,000	7,144,922	3,905,922	
地域ケア会議	300,000			経費は上記に含む
合 計	44,888,000	44,848,000	△ 40,000	

令和4年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター 帯広けいせい苑

【収入の部】

「単位：円」

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
包括的支援事業	44,888,000	44,798,000	△ 90,000	
地域包括支援センター事業	39,296,000	39,296,000	0	
認知症総合支援事業	5,292,000	5,292,000	0	
地域ケア会議実績加算	300,000	210,000	△ 90,000	11回実施分
合 計	44,888,000	44,798,000	△ 90,000	

【支出の部】

科 目	予算額	決算額	増△減	内 訳
本俸	20,000,000	20,469,386	469,386	本俸(専門職員7人、事務員1人)×70% +(専従職員1人×100%)
職員諸手当	14,000,000	13,762,554	△ 237,446	各諸手当(70%)
法定福利費	6,300,000	5,769,535	△ 530,465	社会保険・労働保険、他(70%)
小 計	40,300,000	40,001,475	△ 298,525	
旅費	20,000	181,000	161,000	出張旅費、参加費等
需用費計	1,760,000	1,796,583	36,583	
消耗品費	300,000	310,791	10,791	事務消耗品費(コピー用紙、ファイル等)
印刷製本費	300,000	348,189	48,189	各印刷物、コピー代
光熱水費	500,000	641,366	141,366	電気・水道
燃料費	650,000	494,917	△ 155,083	ガソリン、暖房給湯
修繕料	10,000	1,320	△ 8,680	備品修繕等
器具備品費	100,000	4,023	△ 95,977	備品
賃借料	1,200,000	1,201,459	1,459	車輛、パソコンリース料等
役務費	1,208,000	1,613,460	405,460	電話・切手等代・保険・保守点検他
小 計	4,288,000	4,796,525	508,525	
地域ケア会議	300,000			経費は上記に含む
合 計	44,888,000	44,798,000	△ 90,000	

令和5年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター 帯広至心寮

I. 運営方針

- 帯広市の実施方針にもあるように、地域包括ケアの取り組みを深化させるため、地域包括支援センターが求められる役割・機能の向上を図り、各業務の充実に向けて取り組みます。
- 帯広至心寮の経営規範（理念）に基づき、専門職（プロ）として自ら考え行動できるよう資質向上に努め、利用者主体となる支援をチームとして実践していきます。

II. 重点業務

- 令和5年度帯広市地域包括支援センター事業実施方針に基づいて運営していきます。また、地域包括ケアシステムの推進が地域共生社会の実現にもつながることを視野に入れ、総合相談支援業務を基盤としながら各業務を進めていきます。
- 相談内容が多様化し、各分野を横断するような複合的な課題を抱える世帯が増えているため、困りごとを抱える人や世帯を把握した場合は、適切な関係機関や包括的支援の提供につなげられるよう、帯広市の関係部署や他分野の支援機関等と連携し、その体制づくりに努めます。

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

- 高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、総合相談支援業務を基盤としながら各事業の充実を図ります。また、地域支援ネットワークの構築のため、業務を通じて地域住民、関係団体や関係事業所等との顔の見える関係づくりを継続していきます。
- 高齢者福祉のワンストップサービス拠点として、高齢者が自立した生活を送ることができるように適切な機関・制度・サービスにつなぐための利用調整等を行います。また、複合的な困りごとを抱えた人や世帯を把握した場合は、支援方針を検討したり、地域ケア会議等を通じて連携体制を構築し、支援します。
- コープかしわ店や高齢者いきいきふれあい館「まちなか」への相談対応等は、状況を見ながら実施に向けて検討します。
- 多様で複雑化している相談に対応するため、内外研修への参加の他、センター内で学習会の機会を持ち、専門職（プロ）としての資質向上に努めます。

2 権利擁護業務

- 権利擁護関係機関と連携を図り、成年後見制度の利用が必要な高齢者に対して円滑に業務を進めるとともに、必要に応じて本人や家族による申し立てへの支援や後見人等が選任された後のフォローも行き、高齢者の尊厳ある暮らしを支えています。

■高齢者虐待防止のため、高齢者虐待防止ネットワーク会議への参加等、事例や取り組みについて情報共有し、関係機関と連携していきます。高齢者虐待対応では早期発見、早期対応とし「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき速やかに状況を把握し、行政や関係機関と連携を図り円滑に対応していきます。

■悪質な訪問販売・勧誘詐欺による消費者被害の予防では、消費者アドバイスセンターや警察署（生活安全課）との情報共有や連携に努め、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

■居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を訪問し、周知活動としてチラシや年間計画を配布する等、顔の見える相談しやすい関係づくりを継続していきます。

■介護支援専門員に対する情報提供等、円滑に業務を進めるために圏域内の居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所の名簿を更新します。その際、委託先の居宅介護支援事業所とのつながりも視野に入れながら作成していきます。

■介護支援専門員の抱える課題やニーズに基づき事例検討会等を開催し、地域において包括的・継続的ケアマネジメントが行われる体制づくりを目指します。また、主任介護支援専門員更新要件に該当する研修を開催していきます。

4 地域ケア会議

（1）個別ケア会議

■地域包括支援センターに寄せられた総合相談や介護支援専門員から受ける困難事例において、積極的に地域ケア会議を開催し、課題解決に向けた意見交換や対応方針を検討する機会として支援していきます。また地域課題の分析を図り、地域包括ケアシステムの推進に努めます。

（2）ケアマネジメント支援会議

■ケアマネジメント支援会議の開催を通して、関係機関（保健・医療・介護等の専門職等）との連携体制の構築に努め、自立支援に処する介護支援専門員の実践を支援します。

5 介護予防ケアマネジメント

（1）介護予防ケアマネジメント

■地域の高齢者が主体的に介護予防に取り組み、社会参加を踏まえた自立支援に資することを目的とした介護予防ケアマネジメントを実施します。

■地域住民に向けて介護予防および一般介護予防事業の普及啓発を行います。

■地域の各団体に対する出前講座において、感染予防対策を行いながら実施します。

■一人暮らし高齢者等への自助活動への支援として、感染症対策や介護予防等に関する情報提供を行います。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

（1）認知症施策の推進

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

■地域や圏域、職域、学校教育等において、認知症高齢者やその家族を支援する認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい理解の普及に努めます。幅広い世代への普及啓発のため、企業や小中学校と連携して進めます。

■認知症サポーター養成講座以外にも、認知症の理解と地域づくりの啓発のため出前講座を開催し、認知症ガイドブック等を活用していきます。

イ 相談・支援体制の充実

■認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現をめざします。

■認知症高齢者の日常生活課題解決のため認知症に関する課題の整理とネットワーク構築を進め、認知症ケアネットワーク会議で多職種と情報を共有し課題対応策を検討します。

■認知症が疑われる相談が寄せられた時に、早期対応早期診断を念頭に置き、認知症初期集中推進支援事業を検討しながら適切に対応します。認知症の行動・心理症状（BPSD）の軽減が重要であり、認知症高齢者及びその家族が日常生活の支障を減少するため、医療・介護サービスに限らず、様々な社会資源を活用します。

■コロナ禍で中止になっている認知症カフェが再開された場合は、地域住民に広く周知します。

■認知症家族の集い茶話会等への協力や、必要に応じて介護負担軽減に向けて適切なサービス利用につなげます。

ウ 地域の見守り体制の構築

■認知症関連への活動支援希望者の発掘と活動場所へのつなぎのため、認知症サポーターステップアップ講座等を開催します。認知症の理解を深め認知症高齢者や家族の思いを共有し、市や各地域包括支援センターと連携し、オレンジ通信の発行・配布、チームオレンジ構築へ協議します。

■帯広市認知症高齢者等SOSネットワーク事業の協力機関として、行方不明を未然に防ぎ早期発見できるよう、事業利用者に対する認知症高齢者および家族の支援を関係者と連携しつつ、SOS声かけ訓練を開催しながら地域の見守り体制を進めます。

エ 医療と介護の連携強化

■地域密着型サービス事業所の運営推進会議に参加し、指導、助言、情報共有を行います。

（2）生活支援体制整備

■地域ケア会議等で把握した生活支援ニーズの課題解決の取り組みを進めるため、生活支援体制整備事業と連携します。

■帯広市生活支援・介護予防ネットワーク構成団体として参画し、協力を継続します。また、地域支え合い推進員が開催する協議体への参加を通じ、新しい地域資源の発掘や創設等、地域づくりへの働きかけに協力します。

（3）医療と介護の連携

■帯広市における在宅医療・介護ネットワークが充実するよう協力をを行います。

（4）その他

ア 家族介護者支援事業

■要介護者を介護する家族の相談支援において、高齢者福祉サービスや各種制度の紹介、必要な知識・情報等を提供して介護者の身体的・精神的・経済負担の軽減を図ります。

■在宅介護を行っている家族に対しリフレッシュを目的とした企画を、感染予防対策を講じながら実施します。

■高齢者を支援する家族の課題のひとつであるケアラーを把握した場合には、必要な支援につながるよう関係機関等と連携を図ります。

イ 高齢者の見守り支援

■一人暮らし高齢者宅と寝たきり・認知症高齢者宅の訪問について、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら実施し、心身の状況確認や日常生活に関わる相談を受けながら、高齢者や家族介護者の孤独感の軽減を図ります。また、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者福祉サービスや介護保険サービス等について調整・支援を行います。

■町内会で実施している独居高齢者の見守り支援組織や、地域を担当する民生委員との連携を図り、高齢者の見守り体制の強化に協力します。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

■業務継続計画（BCP）の作成に向けて、継続して取り組みます。

■帯広市医師会看護専門学校の臨地実習と名寄市立大学・西野学園のソーシャルワーク実習ⅠⅡの受け入れを行います。

令和5年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

I. 運営方針

- 第3期帯広市地域福祉計画の基本理念「すべての市民が共に支え合い、安心して、生き生きと暮らせるまち おびひろ」・第8期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基本理念である「高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康でいきいきと充実した生活を営むことができる社会」を踏まえ、地域全体で支え合うことができる共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。
- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの推進のためにも、保健・医療・福祉をはじめ、民生委員などの地域住民等とのネットワーク構築や連携強化に努め、包括的連携体制の構築に向け取り組みます。
- 人と人、人と社会のつながり、高齢者一人ひとりがいきがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできるよう介護予防や認知症予防への意識づけに努め、社会参加と自立促進に取り組みます。

II. 重点業務

<重点課題>

- 高齢者を取り巻く生活課題は、介護や認知症の課題にとどまらず、8050問題・ダブルケア・ヤングケアラーなど複雑多岐にわたっています。困難性が高い生活課題については地域全体の課題として捉え、適切に対応することが求められています。最近では身寄りがいない高齢者が身元保証人や緊急連絡先がないことでサービス利用や施設入所等が困難となっているといった課題が多くなっています。
- 「地域共生社会」の実現に向けて、地域住民や関係機関等との支援ネットワークの構築が求められています。

<重点業務>

- 総合相談支援を通じ、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、高齢者が抱える課題解決や複合的な地域課題の把握に取り組みます。
- 地域共生社会に向けて、多様化する課題に対し切れ目のない支援ができるよう、さまざまな関係機関や地域住民と連携し、包括的支援体制や支援ネットワーク構築に取り組みます。

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

(1) 実態把握

市から提供される高齢者情報や総合相談で把握した情報をもとに、圏域で支援が必要な高齢者の実態把握を行い、課題解決に向けた支援に取り組みます。コロナ禍の自粛生活の影響により心身機能の低下している高齢者の発見や介護予防の啓発を行います。

(2) 地域支援ネットワーク構築

地域住民主体の活動（地域交流サロン等）は徐々に再開されてきていることから、感染状況を鑑みながら、集いの場への訪問活動を通じて関係構築に取り組みます。地域支え合い推進員と連携して住民主体の社会資源の把握に取り組みます。

(3) 総合相談

高齢者福祉の中核的機関として、高齢者がその人らしい生活を続けるために、適切な制度活用やサービス利用ができるよう総合的な相談支援を行います。複雑・多岐にわたる相談については、センターの職種の専門性を活かしチームとして対応するとともに、地域課題を意識し、関係機関へのつなぎや市の担当部署と連携し、効果的な支援を実施します。

2 権利擁護業務

(1) 成年後見制度の活用

認知症などにより判断能力の低下がみられる高齢者に対して、金銭管理や契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう、成年後見支援センターや法テラスなどと連携し、成年後見制度の適切な活用に向けた支援を行います。

(2) 高齢者虐待への対応

帯広市高齢者虐待対応マニュアルに基づき、市や関係機関等と連携し、高齢者虐待への対応や終結に向けた支援を行います。

(3) 支援が難しい事例への対応

権利擁護を必要としている事例をはじめ、「8050 問題」「ダブルケア」「ヤングケアラー」など複合的な課題を抱えている困難事例に対しては、センターの専門職種がチームとして対応を進めるとともに、市の関係課・医療機関・警察・弁護士・金融機関などとの日ごろからの連携を活かした効果的な支援に取り組みます。

(4) 消費者被害防止

悪質な訪問販売や振り込め詐欺を未然に防ぐために、警察や消費生活アドバイスセンターから消費者被害に関する情報収集を行うとともに、収集した情報は広報誌やホームページ、地域の集いの場などを通じて周知を図るなど被害防止のための注意喚起に取り組みます。

(5) 予防対策と早期発見

地域住民をはじめ、関係機関等に対して、高齢者虐待などの権利侵害の防止及び早期発見のための講座による啓発活動に取り組みます。また、市や他のセンターと連携をし、権利擁護に関する知識普及や対応についての啓発を行います。

(6) 情報共有と連携

高齢者虐待防止ネットワーク会議や成年後見支援ネットワーク会議へ参加し、事例や取り組みに関する情報共有を行います。高齢者虐待や消費者被害が発覚した場合、市・警察署・消費生活アドバイスセンターなどと連携し、権利回復に向けた支援を行います。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

包括的・継続的ケアマネジメントの一環として、事例検討会・研修会・情報交換を目的とした「ケアマネサロン」を開催し、介護支援専門員のネットワークづくりや資質向上に取り組めます。ケアマネジメント支援会議を開催し、高齢者が自立した日常生活を送ること

ができるよう、医療との連携や多職種協働によるケアマネジメント支援に取り組みます。

(2) 介護支援専門員に対する支援

居宅介護支援事業所から相談された困難事例等に対しては、地域ケア会議や支援会議などにより、具体的な支援方針を介護支援専門員とともに検討し、必要に応じて同行訪問するなどの支援を行います。

4 地域ケア会議

(1) ケアマネジメント支援会議（自立支援型地域ケア会議）

多職種による検討を通じ、介護支援専門員の実践力や課題解決向上を図るため、地域ケア会議マニュアルを踏まえ、ケアマネジメント支援会議を行います。

(2) 個別ケア会議（課題解決型地域ケア会議）

地域ケア会議マニュアルに基づき個別ケア会議を開催し、事例に関わる関係者や地域住民とともに課題解決に向けた検討を行うとともに、支援ネットワークの構築に取り組みます。

(3) 地域課題の把握

総合相談支援をはじめ、地域ケア会議や地域の住民活動への参加などを通じ、圏域における地域課題の把握に取り組みます。

(4) 地域ケア会議の情報共有

地域ケア推進会議や各種ネットワーク会議を通じて、圏域内で解決しがたい課題や市全体として対応すべき課題の整理・共有に取り組みます。

5 介護予防ケアマネジメント

(1) 介護予防ケアマネジメント

要支援認定者や事業対象者が心身機能の回復や生きがいを持って自立した生活ができるように、介護予防・生活支援サービス事業や予防給付の適切な利用調整を行います。地域の多様な社会資源の活用についてもケアプランに位置付けるなどその人らしい生活や自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを実施します。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進に係る事業

ア 正しい知識の普及啓発と予防対策の推進

認知症に対する理解を深めるため、地域や企業のほか、小中学校での認知症サポーター養成講座を重点的に、正しい知識の普及・啓発に取り組みます。また、地域交流サロンなど地域活動の場を訪問し、認知症ガイドブックを活用した市民向けの講話を通じて、正しい理解や認知症の予防を促進します。

イ 相談・支援体制の充実

総合相談支援を通じ、認知症当事者が活動できる場（認知症カフェ等）の情報提供を行うなど認知症の人の社会参加や生きがいづくりにつながるよう支援します。認知症の人を支える家族に対しては、制度や事業活用による支援をはじめ、家族介護者リフレッシュ事業の周知や認知症家族の集い茶話会などへの協力をを行い、介護負担の軽減に取り組みます。

ウ 地域の見守り体制の構築

認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業の積極的な利用促進に向けて、さまざまな場面で周知活動を行います。行方不明者が発生した場合、市や家族等と連携しながら、適切なサー

ビスにつなげるなど再発防止に向けた支援を行うとともに、みまもりサポーターの登録促進や認知症高齢者等検索模擬訓練の企画など、早期に発見できる地域の見守り体制の構築を目指します。チームオレンジの取り組みに向け、認知症サポーター養成講座や認知症支援に関心や意欲のある市民に対し、更なる学習の機会を設け、認知症の人や家族を支援する人材を育成します。

エ 医療と介護の連携強化

認知症疾患医療センターをはじめ、医療機関とスムーズに情報共有できるよう、受診時連携シートの積極的な活用に向けた周知を行います。認知症における課題解決に向け、認知症疾患医療センター連携会議等への参加を通じ、他機関や他職種との連携関係のさらなる強化に取り組みます。

(2) 生活支援体制整備事業

第2層協議体への参加を通じ、圏域の社会資源の把握や地域の課題に合わせた新たな社会資源創出に向けた検討などについて地域支え合い推進員と連携して取り組みます。生活支援・介護予防ネットワーク会議等へ参加し、体制整備事業推進に取り組みます。

(3) 医療と介護の連携に係る事業

医療と介護の連携に関する相談支援などの事例を積み上げながら、現状と課題を明確化するよう市と連携した取り組みを進めます。また、在宅医療・介護ネットワーク会議等に参加し、課題の検討や連携強化に取り組みます。

(4) その他の事業

ア 家族介護者支援事業

在宅介護を行っている家族に対し、家族介護用品支給事業などの情報提供を通じ、家族介護者の相談支援に取り組みます。家族介護者リフレッシュ事業や認知症家族の集い茶話会を通じ、介護者同士の情報交換や介護負担軽減につながるよう取り組みます。ダブルケアやヤングケアラーなどの課題に対しては、市と連携しながら必要な支援を行います。

イ 高齢者の見守り支援

高齢者の見守り支援の一環として実施する帯広市きづきネットワークが機能するように、市と連携して事業の周知に取り組みます。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、寝たきり認知症高齢者の生活状況の把握を行い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要なサービスの利用調整や訪問支援を実施します。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対策

包括的支援事業の実施にあたっては、引き続き感染予防対策を講じながら、総合相談支援などの各種事業の実施に取り組みます。昨年度の協議を踏まえ、市や他のセンターと連携した業務継続計画を策定します。

(2) 市関係部署との連携

センターだけの対応では支援が難しい事例については、これまでどおり地域福祉課をはじめ、市の関係部署との連携を活かした支援に取り組みます。また、市が策定する第9期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においては、地域の課題や実情などをセンターの立場から情報提供するなど協力していきます。

令和5年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター 愛仁園

I. 運営方針

高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、地域包括ケアの取り組みを推進するとともに、認知症施策の充実や、高齢者自らが日頃から健康の保持・増進や介護予防に努め、生涯現役を目指して活動できるよう社会参加と自立を促す機会の提供に努めます。

II. 重点業務

今年度も感染症の流行を考慮しながら柔軟に業務を進めていく。

【重点課題】

- ・ダブルケア・ヤングケアラー、その他の複合的な課題を含む支援困難ケースが潜在化しており、関係機関との連携強化が求められている。
- ・地域共生社会を促進するために、地域で支え合いの取り組みや関係機関の連携を深める必要がある。

【重点業務】

- ・ダブルケアやヤングケアラーなどの介護者を把握した際には適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る。
- ・地域支え合い推進員と連携し、地域の高齢者の社会参加を推進する。
- ・認知症支援に関心の高い地域住民が「チームオレンジ」の活動に参加し活躍できるよう環境整備を継続する。

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

支援が必要な人を発見し支援するとともに地域の課題やニーズを把握する。民生委員や町内会長、老人クラブ、地域交流サロン、自主団体等との連携を図りネットワークを構築する。顔の見える関係づくりに努め地域における支援体制の強化に努める。高齢者福祉におけるワンストップサービスの拠点として地域の高齢者等に関する様々な相談を受け、必要に応じて適切な機関・制度・サービス・地域包括支援センターの他の業務につなげる。

2 権利擁護業務

認知症などにより判断力の低下が見られる場合に介護や医療の各種制度やサービスの利用、金銭管理、契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう支援を行い成年後見制度の活用を進める。高齢者虐待に関する相談を受け付けた場合「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、帯広市と連携を図りながら適切な対応を行う。支援が困難だと考えられる対象者を

把握した場合には関係機関及び帯広市の関係部署と連携を図り支援する。消費者被害を未然に防ぐよう努め必要時、被害回復の支援を行う。権利侵害の予防、早期発見のため権利擁護についての知識や対応策の普及啓発を行う。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築のため地域の介護支援専門員が円滑にケアマネジメントを実践できるように環境整備を行う。具体的には介護支援専門員を対象とした勉強会をWEBにて年に11回実施する。また、介護支援専門員に対するサポートを行い支援が難しい事例や複雑多様化した生活課題を抱える事例に対して実践に対する支援を行う。日常的に業務が円滑に実施されるよう帯広市介護支援専門員連絡協議会のネットワークを活用する。

4 地域ケア会議

地域包括ケアの推進を図るため個別の課題から地域課題を整理する。地域づくり、多職種間のネットワーク構築等を行い包括的支援事業を推進させる。「地域ケア会議マニュアル」に沿って個別ケア会議・ケアマネジメント支援会議を開催する。

5 介護予防ケアマネジメント

要支援者・事業対象者が介護予防・生活支援サービス等を利用する際に介護予防ケアマネジメントを実施する。地域の多様な社会資源を活用し介護予防の取り組みを支援する。高齢者が自発的に介護予防に取り組んでいけるようにセルフマネジメントを推進する。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

- (1) 認知症施策の推進に係る事業
 - ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進
小中学校「おびひろ市民学」での授業や地域での正しい知識の普及啓発
 - イ 相談・支援体制の充実
 - ウ 地域の見守り体制の構築
チームオレンジの取り組みにあたって人材発掘、学習機会の提供、活動の支援
 - エ 医療と介護の連携強化
- (2) 生活支援体制整備事業
 - ・第1層生活支援コーディネーターや地域支え合い推進員と連携を図り生活支援に関する地域課題解決に向けた必要な体制整備を行う。具体的には地域ケア会議に参集する。
- (3) 医療と介護の連携に係る事業
 - ・総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し在宅医療・介護連携推進事業と連携する。具体的には在宅医療・介護ネットワーク会議に参加し医療と介護の連携に関する課題について検討する。その他市が実施主体の取り組みに関し適宜協力し医療と介護の連携を推進する。
- (4) その他の事業
 - ア 家族介護者支援事業
 - 家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介、各種制度についての情報提供を行う。ダブルケアや高齢者を支援するヤングケアラーを把握した際には必要な支援につながるよう関係機関等のネットワークを通じ連携を図る。また、介護者相互の情報交換や交流会実施等を行う

イ 高齢者の見守り支援

「高齢者の訪問登録活動の手引き」に従って地域の高齢者の見守り支援を行う。
帯広市きづきネットワークと連携し相談や通報に対応する。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

社会福祉士養成校、看護学校の実習を受け入れ、後進の育成を図る。

令和5年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター 帯広けいせい苑

I. 運営方針

帯広市の基本的方針を基に地域包括支援センターの担うべき活動、地域包括ケアシステムの強化・推進のため下記4点を重点に取り組みます。

- ① 地域住民の身近な相談窓口
- ② 高齢者一人ひとりが住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる街づくり協働センター
- ③ 自立と社会参加を促す介護予防マネジメントセンター
- ④ 地域住民・関係者との良縁結びを担うコーディネーター

II. 重点業務

介護・認知症だけでなくダブルケア、ヤングケアラー、障害など高齢者を取り巻く生活課題が多様化しています。『地域共生社会』の実現に向けて障がいや子どもなど分野を超えた連携を深める活動に取り組みます。またコロナ禍で様々な活動が制限されたなか、地域とのつながりや支え合いが希薄になっているため、地域住民の健康増進・自立支援の視点を大事に、ネットワークの再構築に取り組みます。以上のことから下記の2点を重点に活動を進めていきます。

- 認知症の人も障がい者の人も共生できる社会の実現に向けて、地域の【きづき・みまもり・ささえあい】ネットワークの構築
- 介護予防・認知症予防推進のための活動並びに地域活動の支援

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

●高齢者や要援護者の実態把握及び相談支援

- ・ひとり暮らし高齢者相談担当職員を中心に、生活状況を確認し必要な場合には地区担当者と連携し相談支援を行います。
- ・ひとり暮らし高齢者の実態把握を通して、地域の社会資源を把握すると共に必要な方へ紹介していきます。
- ・地域の町内会、老人会、民生委員など各団体と協力して要援護者を発見、対応のための見守り・気づき体制を構築していきます。
- ・支援の必要な高齢者などに対する初期相談対応、地域活動を通して寄せられる高齢者以外の相談に対して【ワンストップサービスの拠点】として『帯広市きづきネットワーク』の連携を活かした対応を行います。また地域の相談窓口としてサテライトを含め包括の活動のPRを行い、より身近な場所であることを周知していきます。

●要援護者の実態把握

- ① ひとり暮らし高齢者の生活実態把握

- ② ねたきり認知症高齢者の生活実態把握
- ③ 介護保険の認定を受け、サービス未利用となっている高齢者の実態把握
- ④ 市の高齢者福祉サービスの手続きなどに関すること
- ⑤ 情報を収集した高齢者の活動の場に出向き社会資源把握
- ⑥ 要援護者へ必要に応じて社会資源の紹介

●地域支援ネットワークの構築

- ① 町内会や老人クラブ、地域交流サロン、地域支え合い推進員、その他の関係団体との情報交換や協力関係作りに努めます。
- ② 地域密着型サービス事業所が開催する運営会議に参加し、地域住民と共に情報共有を図り、協働での見守り体制構築を目指します。
- ③ 地域ケア会議の開催や地域からの依頼のある講座などの機会の中で、地域の実情を踏まえネットワーク構築に向けてみまもり・支え合いの周知活動を行います。
- ④ 市や道で開催する研修会・会議などに参加して関係機関と情報交換を行いネットワーク構築に努めます。

●総合相談支援機能の充実・未把握者の早期発見対応

- ① 総合相談の受付、必要に応じた支援。幅広く様々な相談に対し適切な支援を行います。
- ② 相談内容に応じて必要な場合に他事業所・関係機関と協働での支援をします。
- ③ 地域包括支援センターの活動を紹介、総合相談窓口の周知に努めます。

●圏域相談支援事業所との連携

- ① 同じ地域を担当する相談支援事業所と連携を図り、お互いの専門分野をいかし協力体制を深め複雑化するケースに対応していきます。

2 権利擁護業務

●地域住民・民生委員・介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない等、困難な状況にある高齢者などが地域において尊厳ある生活を維持し安心して暮らしていけるよう、必要な支援を行っていきます。

- ① 権利擁護に関する内容の講話や研修会などの機会を通して地域住民に周知・啓発をしていきます。
- ② 権利擁護の視点で個別ケースの支援の際に必要な性を検討し支援します。
- ③ 権利擁護・総合相談の視点から関係機関と情報交換をすすめます。各地域包括支援センターと権利擁護に関する事例を共有するなど情報交換を行います。
- ④ 帯広市成年後見センターみまもーるとの連携、成年後見制度などを利用促進できるように連携し支援にあたります。
- ⑤ 消費生活アドバイスセンターとの情報交換の場を持ち、具体的なケースの場合は協働し消費者問題に対応します
- ⑥ 帯広市者虐待防止マニュアルに基づき、通報や相談に対し速やかに状況把握を行い、市の関係部署と連携し対応していきます。
- ⑦ 困難事例では、適切な対応を検討し、関係機関や市と連携して支援します。
- ⑧ 高齢者虐待防止ネットワーク会議や警察が取り組む被害者支援会議に協力し、関係機関とともに権利侵害の予防、早期発見に努めます。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

●ケアマネジメント支援会議、自立支援型ケアマネジメント支援会議を定期的に開催し、圏域内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員を中心に周知し、参加協力依頼を行い支援技術の向上・支援体制構築を目指していく。

- ① 多職種協働のケアマネジメント支援会議の開催
- ② 介護支援専門員を対象に支援困難ケースの実態把握
- ③ 介護支援専門員や関係機関、地域住民に対し、包括的・継続的ケアマネジメントの普及啓発を行う。

●介護支援専門員の相談支援

- ① 介護支援専門員から寄せられた相談に対し情報共有や同行訪問、事例検討等を通じて支援内容の充実、課題解決に向けて支援します。
- ② 介護支援専門員と情報交換を行い、地域の協力体制づくりをすすめます。必要な場合については支援会議や研修会等を開催し、支援方法の充実を目指していきます。

4 地域ケア会議

地域ケア会議実施マニュアルに沿って開催、各ネットワーク会議などに協力していきます。

●個別ケア会議

- ① 個別のケース支援を通して、地域の福祉力を高めていく。また個別ケース支援・地域づくり活動に取り組むことで、地域住民・関係機関と繋がりを広める。地域ケア会議開催に向けた関係団体への協力要請
- ② 個別ケースに対してセンター内で協議した上で地域ケア会議を開催

●地域課題解決に向けて

・個別ケア会議や日々の活動を通して把握した地域課題解決のために関係者や協力してくれる地域住民を増やして、必要な生活支援体制づくり、新たな仕組みづくりに向けて地域の実情・課題を共有した上で、具体的な課題解決に向けた方法を検討し必要に応じて市に提案していく。

5 介護予防ケアマネジメント

●事業対象者、要支援と認定された利用者に対して介護予防・自立支援の視点を大事に、本人・地域力を活かした介護予防支援の基盤づくり、およびケアマネジメントの質の向上を図ります。

- ① 身体・生活・社会・健康について状況把握したうえで、介護予防事業や地域の社会資源、介護保険サービス、総合事業を活用し利用者が主体的となり在宅生活が継続できる支援方法の充実を目指していく。
- ② 興味関心シートを活用し、強み（ストレングス）を再発見し、生活や地域の中で生きがいや役割をもって活躍できる機会づくりに努める。
- ③ 地域で孤立している要援護者の地域デビュー（人や場とつながる）に向けてニーズ把握を行い支援する。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進

●帯広市認知症総合支援事業への協力

- ① 高齢者の実態把握に取り組む中で、認知症の人、支援している家族や関係者の生活、地域課題を把握し、認知症になっても本人の意思が尊重され、暮らし続けられる地域づくりに取り組む。

② 帯広市や各地域包括支援センターで情報共有を図り、地域住民と繋がり帯広市の認知症施策の充実にむけて協力していく。

●認知症の正しい知識の普及啓発

- ・認知症についての理解者を増やすため、認知症サポーター養成講座・認知症サポーターステップアップ講座そのほかうっかり茶輪等を積極的に開催していく。開催に向けた PR 活動にも力を入れていく。また地域の見守り・気づき体制構築に向けた企画型の勉強会を開催する。
- ・市民学などで小中学校での認知症サポーター養成講座の開催の他、若い世代を対象とした講座や勉強会などの企画・開催。

●認知症家族支援

- ・認知症家族の集い茶話会などの協力や家族からの相談に対応。

●認知予防

- ・地域の虚弱な高齢者や認知症予防に関心のある方を対象に、新たな認知症の発症と認知症の予防を目的とした認知症予防カフェ『うっかり茶輪』を6～12月の期間で月1回定期開催する。

●行方不明高齢者などへの対策の推進・進化

- ・帯広市認知症高齢者等 SOS ネットワークの連絡会議に出席し、現状を把握した上で必要な見守り体制構築に向けて協力団体の拡大に向けた協議へ積極的に参加する。

- ・認知症等高齢者に対して、必要な場合には『お散歩ネットカード』を発行し地域の見守り体制構築を推進する。

- ・行方不明者の通報があった場合には速やかに緊急連絡先、関係事業所などに連絡し安全確保に努める。

- ・行方不明者捜索・連絡模擬訓練の開催

●関係機関及び住民組織などとの連携強化

- ・介護・医療の両面から個別のケースの今後の生活に向けて関係者との連携を強化し、協働の支援体制の構築を目指す。

- ・道や市など様々な場所で開催される認知症関連の会議や研修会、認知症ケアネットワーク会議などに参加して、課題解決に向けて取り組む。

- ・行方不明者等捜索模擬訓練の実施や地域ケア会議を通して、認知症の人や家族の支援など地域の連携体制を構築していく。

(2)生活支援体制整備

- ・地域住民が行う介護予防の自主的活動の推進に向けて、地域支え合い推進員と協働して協力していく。また高齢者の集いの場や地域で活動している諸団体の活動支援の際に、介護予防の普及啓発を図っていく。

- ・生活支援・介護予防サービスの体制整備に向け、これまでの地域での活動を通して知りえた社会資源や地域課題について地域支え合い推進員と情報共有を図り連携して帯広市が設置するネットワーク会議に参加して協力する。

(3) 医療と介護の連携

●認知症疾患医療センター及び医療機関との連携強化

- ・認知症疾患医療センターの開催する会議への出席などを含め、関係機関の協力体制づくり。認知症治療・診断など認知症について情報収集し知識を深めケア向上を図る。

- ・受診時連携シートを活用しスムーズな診断、治療に向けて連携を図る。また通院困難な認知

症疑いの高齢者に対しては、認知症地域支援推進員を中心に初期集中支援チームを活用できるよう支援を行う。

●帯広市における在宅医療・介護ネットワークの充実のため協力をする。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

●家族介護者支援事業

・家族介護者リフレッシュ事業を通して、介護者同士の交流を図っていただく。また介護者の声を聴き地域包括ケア体制の構築にむけて課題把握を行う。

- ① リフレッシュ事業の開催回数や日程については市との会議にて検討する。
- ② リフレッシュ事業に参加した家族が継続して交流の機会を持てるよう、希望者の自主性を尊重し、茶話会や勉強会など交流の場を作っていく。又リフレッシュ事業に該当しない介護者にも周知し介護者同士の交流を図っていく。

●高齢者の見守り支援

- ① ひとり暮らし高齢者やねたきり認知症高齢者の訪問活動や地域の高齢者の集いの場に参加することで要援護者の早期発見・対応できるよう活動していく。
- ② 町内会や民生委員、地域で活動している方々と繋がりを継続して、『見守り応援事業』を通して地域住民が行う活動を具体化して協力者を増やすことで見守りの輪をひろげ、継続した活動が維持できるように支えていく。また今年度民児協の例会で行う『くらしの移動保健室』を通して、民生委員との関係をより深め、相談しやすい関係作りに努め、困りごとを抱えた高齢者の早期発見に繋げていきます。

令和5年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 帯広至心寮

【収入の部】

「単位：円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業	48,138,000	
地域包括支援センター事業	42,538,000	
認知症総合支援事業	5,300,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	実施回数15回以上予定
合 計	48,138,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	31,085,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 10名×68%
職員諸手当	2,019,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 10名×68%
法定福利費	6,718,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 10名×68%
小 計	39,822,000	
旅費	319,000	・自家用自動車借上げ等
需用費計	1,789,000	
消耗品費	50,000	・ファイル、事務用品(サテライト含む)
印刷製本費	333,000	・コピー機使用料(サテライト分含む) ・コピー用紙、封筒、名刺代(サテライト含む)
光熱水費	1,029,000	・電気使用料 ・水道使用料
燃料費	377,000	・車輛燃料(サテライト含む) ・車輛備品(タイヤ他)代・修繕
修繕料	0	
器具備品費	0	
賃借料	4,732,000	・サテライト間借賃借 ・駐車場代(本体駐車場) ・まちなか駐車場代 ・PC・ソフトウェアリース料他 ・公用車リース料 ・コピー機リース料
役務費	1,476,000	・回線使用料(光回線使用、サテライト含む固定・携帯電話) ・福利厚生費(職員健康診断・インフル接種 他) ・手数料(消費増税による各種振込手数料増 他)
小 計	8,316,000	
地域ケア会議	0	・地域ケア会議費用等は上記経費に含みませ
合 計	48,138,000	

令和5年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

【収入の部】

「単位：円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業	45,393,000	
地域包括支援センター事業	39,793,000	
認知症総合支援事業	5,300,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	
合 計	45,393,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	28,786,000	主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士・認知症専門担当職員・コーディネーター・ひとり暮らし高齢者相談員・認知症地域支援推進員ほか
職員諸手当	4,563,000	各種手当
法定福利費	6,280,000	社会保険、労働保険ほか
小 計	39,629,000	
旅費	140,000	各種研修会参加費・受講料
需用費計	1,249,000	
消耗品費	476,000	事務用消耗品費(事務用品・コピー用紙・ファイル・トナー・インクカートリッジほか)・被服・事務用カバン
印刷製本費	83,000	各種印刷物、コピー代・名刺作成料
光熱水費	180,000	電気料・水道料・ガス代
燃料費	503,000	業務車両用燃料・サテライト事務所暖房用燃料
修繕料	7,000	
器具備品費	0	
賃借料	2,590,000	パソコンリース料・複写機リース料(サテライト1台・本部1台)・サテライト賃借料(家賃・共益費・駐車場)
役務費	1,785,000	電話回線使用料・携帯電話使用料・郵便料金・保守点検料・保険料・自動車保険料・車両管理費・諸会費・手数料・参考図書・その他
小 計	5,764,000	
地域ケア会議	0	地域ケア会議の経費は上記に含む
合 計	45,393,000	

令和5年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 愛仁園

【収入の部】

「単位：円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業	45,206,000	
地域包括支援センター事業	39,606,000	
認知症総合支援事業	5,300,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	
合 計	45,206,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	22,676,000	職員11名の基本給 保健師1名、主任介護支援専門員3名、社会福祉士4名、介護支援専門員3名
職員諸手当	13,001,000	職員11名の手当・賞与
法定福利費	6,962,000	職員11名の法定福利費(退職給付掛金、社会保険料)
小 計	42,639,000	
福利厚生費	78,000	職員健康診断料等
旅費	141,000	職員旅費、研修費
消耗品費	108,000	事務用品等
印刷製本費	28,000	名刺印刷
光熱水費	221,000	電気料、水道料、プロパンガス代
燃料費	141,000	車両用燃料
役務費	88,000	電話料、郵便料
会議費	4,000	会議用飲み物等
業務委託費	887,000	産業廃棄物収集委託、清掃業務委託、警備業務委託
手数料	71,000	振込手数料
保険料	65,000	自動車保険
賃借料	401,000	車両リース代、パソコンリース代等
保守料	12,000	電話設備保守料、自動ドア保守料
諸会費	22,000	介護支援専門員協会会費等
小 計	2,267,000	
地域ケア会議	300,000	消耗品等
合 計	45,206,000	

令和5年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 帯広けいせい苑

【収入の部】

「単位：円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業	45,206,000	
地域包括支援センター事業	39,606,000	
認知症総合支援事業	5,300,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	
合 計	45,206,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	20,800,000	本俸(専門職員7人、事務員1人)×70%+(専従職員1人×100%)
職員諸手当	13,900,000	各諸手当(70%)
法定福利費	5,800,000	社会保険・労働保険、他(70%)
小 計	40,500,000	
旅費	100,000	出張旅費、参加費等
需用費計	1,760,000	
消耗品費	300,000	事務消耗品費(コピー用紙、ファイル等)
印刷製本費	300,000	各印刷物、コピー代
光熱水費	650,000	電気・水道
燃料費	500,000	ガソリン、暖房給湯
修繕料	10,000	備品修繕等
器具備品費	50,000	備品
賃借料	1,200,000	車輛、パソコンリース料等
役務費	1,296,000	電話・切手等代・保険・保守点検他
小 計	4,406,000	
地域ケア会議	300,000	
合 計	45,206,000	